

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第47期) 至 平成27年3月31日

SCSK株式会社

(E04830)

第47期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

SCSK株式会社

目 次

頁

第47期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	50
3 【配当政策】	51
4 【株価の推移】	51
5 【役員の状況】	52
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	71
第5 【経理の状況】	82
1 【連結財務諸表等】	83
2 【財務諸表等】	136
第6 【提出会社の株式事務の概要】	155
第7 【提出会社の参考情報】	156
1 【提出会社の親会社等の情報】	156
2 【その他の参考情報】	156
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	157
監査報告書	
平成27年3月連結会計年度	159
平成27年3月事業年度	163

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 澤 善 雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 清 水 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 清 水 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	132,840	200,326	278,634	288,236	297,633
経常利益 (百万円)	7,343	16,659	22,228	25,690	30,667
当期純利益 (百万円)	3,803	25,669	16,730	18,387	15,638
包括利益 (百万円)	3,432	25,621	17,497	19,236	18,174
純資産額 (百万円)	94,568	124,419	108,208	126,159	138,536
総資産額 (百万円)	121,284	300,928	322,828	317,932	334,290
1株当たり純資産額 (円)	1,884.78	860.37	991.48	1,161.29	1,276.37
1株当たり 当期純利益金額 (円)	76.13	334.19	161.39	177.26	150.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	75.98	321.64	157.17	174.24	150.02
自己資本比率 (%)	77.6	39.6	31.8	37.9	39.6
自己資本利益率 (%)	4.1	24.1	15.1	16.5	12.4
株価収益率 (倍)	15.3	3.9	11.4	15.7	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,080	22,249	25,156	35,342	29,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,815	△8,112	△249	△26,045	5,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,426	△7,965	△5,512	△33,739	△8,395
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	25,892	63,661	83,247	59,004	85,713
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	3,517 [—]	11,995 [3,143]	11,797 [3,040]	11,689 [3,440]	11,754 [3,524]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第44期の各数値には、㈱CSKとの合併により同社から平成23年10月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

なお、㈱CSKの主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第43期
決算年月	平成23年3月
売上高 (百万円)	140,387
経常利益 (百万円)	3,276
当期純損失(△) (百万円)	△7,770
包括利益 (百万円)	△7,798
純資産額 (百万円)	11,054
総資産額 (百万円)	180,862
1株当たり純資産額 (円)	△234.13
1株当たり 当期純損失(△)金額 (円)	△61.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	3.3
自己資本利益率 (%)	△93.6
株価収益率 (倍)	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,487
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	48,772
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	8,755 [2,928]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

3 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	128,728	171,062	221,472	228,732	235,929
経常利益	(百万円)	7,187	14,737	17,588	19,798	23,711
当期純利益	(百万円)	3,905	26,740	13,696	15,416	12,420
資本金	(百万円)	21,152	21,152	21,152	21,152	21,152
発行済株式総数	(株)	54,291,447	108,016,403	107,986,403	107,986,403	107,986,403
純資産額	(百万円)	95,302	119,901	100,414	112,177	120,371
総資産額	(百万円)	121,351	252,677	277,787	266,651	280,202
1株当たり純資産額	(円)	1,894.46	863.39	964.63	1,077.45	1,156.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	77.79	347.04	131.81	148.28	119.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	77.65	334.03	128.57	146.31	119.31
自己資本比率	(%)	78.4	47.4	36.1	42.0	42.9
自己資本利益率	(%)	4.2	24.9	12.5	14.5	10.7
株価収益率	(倍)	14.9	3.8	13.9	18.8	28.2
配当性向	(%)	41.1	9.2	27.3	27.0	41.9
従業員数	(名)	3,245	7,674	7,494	7,385	7,328

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、出向者を除いております。

3 第44期の各数値には、株式会社C S Kとの合併により同社から平成23年10月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

なお、㈱CSKの主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第43期
決算年月	平成23年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	51,336
経常利益 (百万円)	3,464
当期純損失(△) (百万円)	△6,837
資本金 (百万円)	97,811
発行済株式総数 (株)	149,787,714
純資産額 (百万円)	5,971
総資産額 (百万円)	137,604
1株当たり純資産額 (円)	△235.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)
1株当たり 当期純損失(△)金額 (円)	△53.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	4.1
自己資本利益率 (%)	△90.13
株価収益率 (倍)	—
配当性向 (%)	—
従業員数 (名)	4,543

(注) 1 売上高及び営業収入には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和44年10月 大阪府大阪市東区北浜(現 大阪府大阪市中央区北浜)に住商コンピュータサービス株式会社を設立。
- 45年12月 東京都千代田区神田美土代町に東京支社を開設。
- 48年6月 本店所在地を大阪府豊中市新千里西町に移転。
- 55年1月 東京支社を東京本社と改称し、大阪本社とあわせて二本社とする。(平成17年8月大阪本社は関西支社(現 西日本 千里オフィス)に改組)
- 61年6月 本店所在地を東京都千代田区東神田に移転。
- 62年10月 米国に子会社、Sumisho Computer Service (USA), Inc.(平成4年10月 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. に社名変更、現連結子会社)を設立。
- 63年2月 東京都江東区に東京第1センター(現 netXDC 東京第1センター)を開設。
- 平成元年2月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 6月 郵政省(現 総務省)に一般第二種電気通信事業の届出。
- 12月 宮崎県宮崎市に子会社、宮崎住商コンピュータサービス株式会社(平成4年10月九州住商情報システム株式会社に社名変更)を設立。
- 2年5月 英国に子会社、SUMISHO COMPUTER SERVICE (EUROPE) LTD.(平成4年10月 SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. に社名変更、現連結子会社)を設立。
- 3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 4年1月 東京都江戸川区に東京第2センター(現 netXDC 東京第2センター)を開設。
- 6月 本店所在地を東京都墨田区両国に移転。
- 10月 住商情報システム株式会社に商号変更。
- 11年4月 愛知県名古屋市東区に名古屋営業所(現 中部オフィス(愛知県名古屋市中区))を開設。
- 13年5月 本店所在地を東京都中央区晴海に移転。
- 7月 ISO14001の認証を取得。
- 17年3月 ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社(東京都江東区、現連結子会社)の株式を追加取得し子会社とする。
- 8月 住商エレクトロニクス株式会社と合併。
- 18年1月 住エレシステム株式会社(東京都中央区)と九州住商情報システム株式会社(宮崎県宮崎市)を統合し、SCSソリューションズ株式会社を設立。
- 6月 SCS・ITマネジメント株式会社を合併。
- 19年2月 中国に子会社、住商信息系统(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 8月 株式会社アライドエンジニアリング(東京都江東区、現連結子会社)の株式を追加取得し子会社とする。
- 11月 シンガポールに子会社、Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 20年7月 株式会社ビリングソフトを合併。
- 21年4月 SCSソリューションズ株式会社の会社分割により、事業の一部を承継。
- 22年6月 株式会社カールを合併。
- 9月 東京都江東区豊洲に豊洲本社を開設。
- 23年10月 株式会社CSKと合併し、SCSK株式会社に商号変更。
同社との合併に伴い、同社の子会社である株式会社北海道CSK、株式会社福岡CSK、株式会社JIEC、株式会社CSK Winテクノロジー、株式会社CSKサービスウェア、株式会社ベリサーブ、株式会社CSKプレッシュェンド、株式会社CSKシステムマネジメント、株式会社CSIソリューションズ、株式会社CSKニアショアシステムズ(平成26年10月にSCSソリューションズ株式会社と統合し、SCSKニアショアシステムズ株式会社に商号変更)、株式会社クオカード(全て現連結子会社)を当社の子会社とし、データセンターとして千葉県印西市(現 netXDC 千葉センター)、兵庫県三田市(現 netXDC 三田センター)の各施設を取得。
- 24年6月 本店所在地を東京都江東区豊洲に変更。
- 26年5月 住商情報データクラフト株式会社(東京都江東区、現連結子会社)の株式を追加取得し子会社とする。
- 27年4月 千葉県印西市にnetXDC 千葉第2センターを開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社22社及び持分法適用関連会社3社より構成され、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」、「プリペイドカード」、「その他」の事業セグメントの連携により、ITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。

顧客企業は、多くの上場企業を含む日本の産業構造を代表する大手及び中堅企業であり、親会社住友商事㈱は大得意先であります。

主要な関係会社の異動については、ITマネジメントのセグメントにおいて、ネットワークサービス事業を行っております住商情報データクラフト㈱が、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

また、その他のセグメントにおいて、㈱CSKニアショアシステムズと、SCSソリューションズ㈱が平成26年10月1日付で合併し、SCSKニアショアシステムズ㈱に社名変更しております。

なお、当社グループにおける9つの事業セグメントの事業並びに事業展開の状況は次のとおりであります。

産業システム

製造・通信・流通・メディア・サービス業界などの顧客に対し、高度なSI技術と業務ノウハウをベースに、SCM、CRM、EDI、BI、基幹系システム、情報系システム及びECサイトに加え、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージ「ProActive(プロアクティブ)」などのソリューション提供を行っております。

(主な子会社)

㈱北海道CSK、㈱福岡CSK

金融システム

銀行・証券・保険、及び信販・クレジット・リースを含むノンバンクなどの顧客に対し、金融業界向けシステム開発を通じて蓄積したノウハウや技術力などを活用し、多様なシステム・サービスの提供を行っております。

(主な子会社)

㈱JIEC

グローバルシステム

住友商事㈱をはじめとするグローバル企業向けITサポート業務を通じて培ったノウハウや知見を活用し、グローバルにビジネスを展開する顧客に対して、現地サポートを含めたITサービスの提供を行っております。

(主な子会社)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.

住商情報系統(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

ソリューション

SAP社の「SAP ERP」、Oracle社の「Oracle EBS」を中心としたERPソリューションに加え、CRM、ITガバナンス、BIといった周辺ソリューションの提供を行っております。

(主な子会社)

㈱CSK Winテクノロジー

ビジネスサービス

さまざまな業界へのテクニカルサポート、カスタマーサポート、ヘルプデスクサービス、テレセールス、データ入力などの各種業務、ソフトウェア検証サービスやeコマースに必要なECサイト構築・導入支援、バックオフィス業務、ロジスティクスまでを包括的に提供するフルフィルメントサービスの提供を行っております。

(主な子会社)

㈱CSK サービスウェア、㈱ベリサーブ、㈱CSKプレッシュエンド

ITマネジメント

堅牢なファシリティや高度なセキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を東西に展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業継続リスクの軽減など、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスの提供を行っております。

また各種クラウド(プライベート、パブリック、ハイブリッド)のインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポートサービスなど、様々なITサービスの提供を行っております。

(主な子会社)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、㈱CSKシステムマネジメント
住商情報データクラフト(株)

プラットフォームソリューション

各種サーバー・ストレージ関連製品を始めHPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング)分野のハードウェア・ソフトウェア、ネットワーク分野の各種スイッチ・ルーター、VoIP関連製品、IPテレフォニー関連システム、通信・CATV向け各種装置、セキュリティ関連製品、データ交換ツールなど、広範囲なプロダクトと高度なエンジニアリングサービスの提供を行っております。

(主な子会社)

㈱アライドエンジニアリング、㈱CSIソリューションズ

プリペイドカード

プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行っております。

(主な子会社)

㈱クオカード

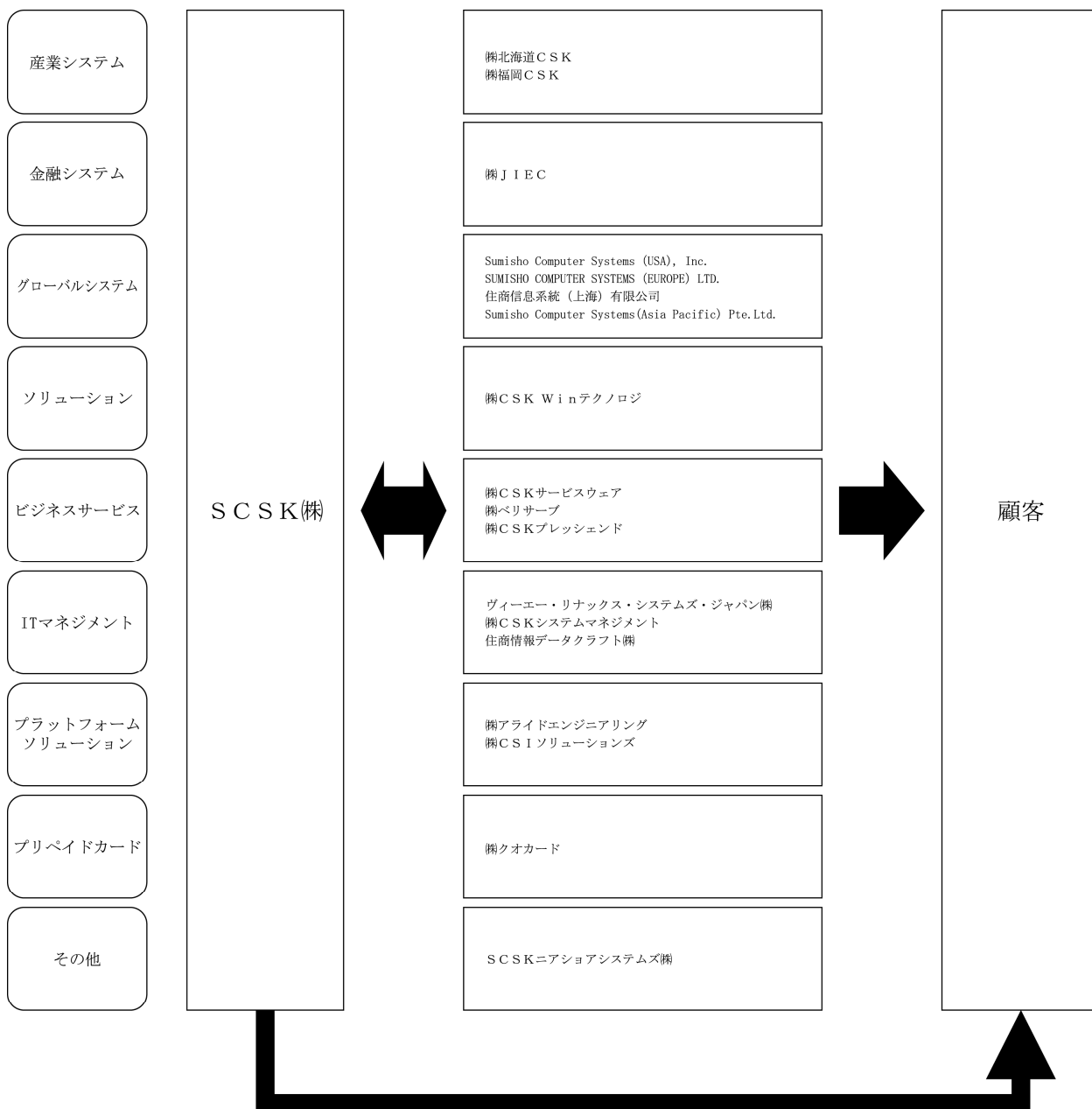
その他

地方拠点の特色を活かし、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)を行っております。

(主な子会社)

SCSKニアショアシステムズ(株)

当社グループにおけるセグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりとなります。



- (注) 1 各セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。
 2 上記の関係会社は主な連結子会社です。

<上場連結子会社>

- 株式会社JIEC
- 株式会社ベリサーブ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容(注) 1	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) 住友商事㈱	東京都中央区	百万円 219,278	総合商社	—	51.2	当社が行うソフトウェア開発並びに情報処理の大口得意先であります。 役員の兼任等…無	(注) 2
(連結子会社) ㈱北海道CSK	北海道札幌市	百万円 100	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社はソフトウェア開発、 情報処理業務を委託しております。 役員の兼任等…2名	
㈱福岡CSK	福岡県福岡市	百万円 200	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社はソフトウェア開発、 情報処理業務を委託しております。 役員の兼任等…3名	
㈱JIEC	東京都新宿区	百万円 674	基盤技術をコア コンピタンスと した情報システム の設計・構築 等	69.5	—	当社はシステム開発等を委 託しております。 役員の兼任等…3名	(注) 2
Sumisho Computer Systems(USA), Inc.	米国 ニューヨーク 州	千 US\$11,850	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は米国におけるソフト ウェア開発業務等を委託し ております。 役員の兼任等…1名	
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.	英国 ロンドン	千 Stg £1,400	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は欧州におけるソフト ウェア開発業務等を委託し ております。 役員の兼任等…2名	
住商情報系統(上海) 有限公司	中国 上海	千 US\$500	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社は中国におけるソフト ウェア開発業務等を委託し ております。 役員の兼任等…5名	
Sumisho Computer Systems(Asia Pacific) Pte.Ltd.	シンガポール	百万円 200	ソフトウェア 開発 情報処理	100.0	—	当社はアジア・豪州地域に おけるソフトウェア開発業 務等を委託しております。 役員の兼任等…2名	
㈱CSK Winテクノロジー	東京都新宿区	百万円 100	Windowsプラ ットフォームにお けるコンサルテ ィング、システ ム設計・開発、 保守サービス等	100.0	—	当社は社内システム等を仕 入れています。 役員の兼任等…2名	
㈱CSKサービスウェア	東京都港区	百万円 2,063	コンタクトセン ターサービス及 びBPOサービス	100.0	—	当社はBPOサービスを委託 しております。 役員の兼任等…2名	
㈱ベリサーブ	東京都新宿区	百万円 792	製品検証サー ビス及びセキュ リティ検証サー ビス等	55.6	—	当社は検証サービスを委託 しております。 役員の兼任等…3名	(注) 2
百力服軟件測試(上海)有 限公司	中国 上海	百万円 52	製品検証サー ビス及びセキュ リティ検証サー ビス等	[100.0]	—	—	(注) 5
㈱CSKプレッシュェンド	東京都港区	百万円 100	ECフルフィルメ ントサービス	82.6	—	当社はシステム開発を受託 しております。 役員の兼任等…1名	
ヴィーイー・リナック ス・システムズ・ジャパ ン㈱	東京都江東区	百万円 194	ソフトウェア 開発 (オープンソー スソフトウェア コンサルティング)	71.6	—	当社はオープンソース関連 技術のサービス等を仕入れ ております。 役員の兼任等…1名	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容(注) 1	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
㈱CSKシステム マネジメント	東京都江東区	百万円 100	システム運用 サービス	100.0	—	当社はシステム運用サー ビスを委託しております。 役員の兼任等…2名	
住商情報データクラフト ㈱	東京都江東区	百万円 96	情報処理(ネッ トワークサービ ス)	50.1	—	当社は高付加価値のネッ トワーク運用マネージドサー ビスやアウトソーシングサー ビスを仕入れておりま す。 役員の兼任等…無	
㈱アライドエンジニアリ ング	東京都江東区	百万円 242	コンサルティング パッケージソフト の開発・販売	90.0	—	当社は製造業向けのCAE(工 業製品設計・開発工程支援 コンピュータシステム)コン サルティングサービス、 パッケージソフトウェアを 仕入れております。 役員の兼任等…1名	
㈱CSI ソリューションズ	東京都新宿区	百万円 210	システムインテ グレーション及 びハードウェア 販売・保守等	100.0	—	当社はハードウェアを仕入 れております。 役員の兼任等…2名	
㈱クオカード	東京都中央区	百万円 1,810	プライベートカ ード事業	100.0	—	役員の兼任等…2名	
SCSKニアショア システムズ㈱	東京都港区	百万円 100	ソフトウェア開 発、保守	100.0	—	当社はソフトウェア開発、 保守業務を委託しておりま す。 役員の兼任等…6名	
その他3社 (匿名組合1社及び投資 事業組合2社)	—	—	—	—	—	—	(注) 3、4
(持分法適用関連会社)							
㈱エイトレッド	東京都渋谷区	百万円 100	パッケージソフト の開発・販売	20.0	—	当社はウェブフォーム・ワ ークフローのパッケージソ フトウェアを仕入れており ます。 役員の兼任等…1名	
㈱アルゴグラフィックス	東京都中央区	百万円 1,688	PLMソリューシ ョン事業	22.7	1.0	当社はハードウェア・ソフ トウェア商品等の販売・仕 入を行っております。 役員の兼任等…1名	(注) 2
㈱GIOT	沖縄県 うるま市	百万円 360	インターネット に関する業務及 び国際相互接 続、検査に関す る業務	[37.1]	—	—	(注) 5

- (注) 1 役員の兼任等には当社執行役員を含めて記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 匿名組合1社及び投資事業組合2社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定したため子会社としております。
4 投資事業組合2社は、特定子会社であります。
5 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
産業システム	2,580	[4]
金融システム	2,322	[2]
グローバルシステム	501	[—]
ソリューション	676	[—]
ビジネスサービス	2,317	[3,453]
ITマネジメント	1,581	[8]
プラットフォームソリューション	825	[10]
プリペイドカード	105	[31]
その他	847	[16]
合計	11,754	[3,524]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均臨時従業員数は、[]内に外数で記載しております。
 3 その他は管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
7,328	41歳 2か月	16年 3か月	7,003千円

セグメントの名称	従業員数(名)
産業システム	2,361
金融システム	1,524
グローバルシステム	269
ソリューション	533
ビジネスサービス	24
ITマネジメント	1,280
プラットフォームソリューション	630
その他	707
合計	7,328

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 その他は管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、SCSKユニオン、ベリサーブユニオン、福岡CSK労働組合、北海道CSK労働組合、CSKシステムマネジメント労働組合の各労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした底堅い設備投資動向や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の持ち直し傾向等から見て、全般的には緩やかな景気回復基調にあったものと考えられます。住宅販売・着工件数が横ばいに推移する等、昨年4月の消費税率引き上げの影響も経済の一部には残るものの、原油価格の下落や円安基調の定着もあり、年度末に向け第4四半期連結会計期間においては、生産や輸出といった企業活動にも改善の動きが見られる状況でありました。

先行きにつきましては、米国における量的金融緩和の完了に向けた動きの影響や、新興国・資源国経済の動向等懸念材料はあるものの、日銀短観において企業の景況感が回復基調を示すとともに、家計部門においても、多くの業界において、ベースアップが決定され、所得環境の着実な改善が見込まれる等、景気の自律回復に向けた動きが顕在化しつつある状況です。金融政策を含む政府・日本銀行の各種経済対策の効果も伴って、景気のリバウンドは今後も継続するものと考えられます。

このような環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業のIT投資意欲が様々な業界において回復傾向を示すとともに、金融業・製造業・通信業等の業界においては、顧客企業の旺盛なIT投資需要が顕在化しておりました。

金融業においては、大手銀行他の各種業務システムの開発需要や銀行業・証券業他の制度改正に対応するシステムの変更需要等、ITシステム投資が拡大基調にありました。

また、製造業においても、自動車・電子部品等一部の業界において、ITシステムの更新投資に加えて、生産・販売活動の強化やグローバル化対応等の顧客企業の戦略的なIT投資需要が徐々にではあるものの顕在化する状況にありました。

併せて、ITインフラの再構築を検討する企業も多く、一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型のITインフラサービス需要が大きく伸びるとともに、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策も併せて検討した上でのデータセンターサービスの利用ニーズも拡大いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、製造業・金融業・通信業顧客他のIT投資需要の高まりを背景にシステム開発事業やクラウド他の各種ITマネジメントサービス事業が順調に進捗し、前期比3.3%増の297,633百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて、業務効率化の進捗や不採算案件の減少による利益率向上もあり、前期比16.8%増の28,003百万円となりました。経常利益は、営業増益に加えて一部投資有価証券の売却益計上もあり、前期比19.4%増の30,667百万円となりました。当期純利益は、営業利益・経常利益増といった経常収益増に対し、オフィス移転関連費用等の特別損失の計上及び法人税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩し等の一時的な損失・税金費用計上があり、前期比15.0%減の15,638百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
産業システム	68,847	5,476	72,398	6,711	3,550	1,235
金融システム	55,176	5,879	55,416	6,550	240	670
グローバル システム	13,922	1,956	12,889	1,750	△1,033	△206
ソリューション	15,947	1,543	14,386	1,652	△1,561	108
ビジネスサービス	31,854	1,524	33,732	2,113	1,878	588
ITマネジメント	37,358	3,889	39,867	4,945	2,509	1,055
プラットフォーム ソリューション	61,293	4,445	64,790	5,147	3,497	701
プリペイドカード	3,042	148	3,378	265	335	116
その他	793	265	774	325	△19	59
調整額	—	△1,155	—	△1,458	—	△302
合 計	288,236	23,974	297,633	28,003	9,397	4,028

(産業システム)

通信業向け及び自動車をはじめとした製造業向け案件他の拡大により、売上高は前期比5.2%増の72,398百万円、セグメント利益は前期比22.6%増の6,711百万円となりました。

(金融システム)

昨年度の保険業向け等大型案件の反動減を、今年度における銀行業及び証券業向けシステム開発案件の新規獲得等により吸収し、売上高は前期比0.4%増の55,416百万円、セグメント利益は前期比11.4%増の6,550百万円となりました。

(グローバルシステム)

昨年度の流通業向け大型システム開発案件の反動減により、売上高は前期比7.4%減の12,889百万円、セグメント利益は前期比10.6%減の1,750百万円となりました。

(ソリューション)

昨年度の複数のERP導入案件が完了したことによる反動減により、売上高は前期比9.8%減の14,386百万円となりましたが、経費効率化の効果等により、セグメント利益は前期比7.0%増の1,652百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向け製品サポート業務他の堅調な推移により、売上高は前期比5.9%増の33,732百万円、セグメント利益は前期比38.6%増の2,113百万円となりました。

(ITマネジメント)

堅調な顧客企業のITインフラ再構築需要を背景とする各種クラウドサービスの拡大や、製造業向け大型ITインフラ保守案件の立ち上がり等により、売上高は前期比6.7%増の39,867百万円、セグメント利益は前期比27.1%増の4,945百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業向けITプロダクト販売の増加により、売上高は前期比5.7%増の64,790百万円、セグメント利益は前期比15.8%増の5,147百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスは堅調に推移し、売上高は前期比11.0%増の3,378百万円、セグメント利益は前期比78.6%増の265百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は前期比2.4%減の774百万円、セグメント利益は前期比22.5%増の325百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26,708百万円増加し、85,713百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は29,707百万円(前年同期比5,635百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益26,471百万円、減価償却費6,865百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,046百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5,166百万円(前年同期比31,211百万円増加)となりました。

主な増加要因は、預け金の払戻18,000百万円、有価証券の償還3,100百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得10,796百万円、無形固定資産の取得3,108百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8,395百万円(前年同期比25,343百万円増加)となりました。

主な減少要因は、長短借入金返済による資金の減少(純額)2,000百万円、平成26年3月期期末配当金(1株当たり20円)2,079百万円及び平成27年3月期中間配当金(1株当たり25円)2,599百万円の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業システム	71,221	+1.9
金融システム	55,078	+0.3
グローバルシステム	12,890	△7.5
ソリューション	14,391	△9.5
ビジネスサービス	33,745	+5.9
ITマネジメント	39,864	+6.7
プラットフォームソリューション	64,783	+5.7
その他	718	△11.4
合計	292,693	+2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業システム	74,665	+9.2	25,315	+9.8
金融システム	59,537	+10.9	13,924	+42.0
グローバルシステム	13,111	△7.5	6,242	+3.7
ソリューション	15,624	+3.8	5,147	+31.7
ビジネスサービス	34,255	△1.7	16,402	+3.3
ITマネジメント	41,515	+9.9	23,356	+7.6
プラットフォームソリューション	67,388	+10.3	15,003	+20.9
その他	725	+3.6	650	△7.1
合計	306,823	+7.4	106,043	+13.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
産業システム	72,398	+5.2
金融システム	55,416	+0.4
グローバルシステム	12,889	△7.4
ソリューション	14,386	△9.8
ビジネスサービス	33,732	+5.9
ITマネジメント	39,867	+6.7
プラットフォームソリューション	64,790	+5.7
プリペイドカード	3,378	+11.0
その他	774	△2.4
合計	297,633	+3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績(直接販売)及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事㈱	16,051	5.6	14,856	5.0

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 各報告セグメントの概要につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、生産実績・受注実績・販売実績について、サービス特性により分類したシステム開発、保守運用・サービス、システム販売等に分類すると、次のとおりであります。

(1) 生産実績

	生産高(百万円)	前期比(%)
システム開発	116,554	△1.7
保守運用・サービス	110,536	+2.7
システム販売	65,602	+9.8
合計	292,693	+2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記各区分の概要は以下のとおりであります。

システム開発

広範な業種の顧客に対する、最新の情報通信技術と長年蓄積された豊富な業務ノウハウによる、一貫した信頼性の高いトータルソリューションサービスの提供

保守運用・サービス

専用データセンターの構築・運営管理並びに、長年の経験と培われたノウハウ、「IS09001」をベースにした運用管理技術による、安全で、信頼性の高いコンピュータ、通信ネットワークシステムの保守・運用サービスなどの提供

システム販売

各メーカーの各種サーバ、クライアント機器、ストレージ機器、通信ネットワーク関連機器及びパッケージ・ソフトウェア商品等を組み合わせたソリューションの提供

(2) 受注実績

	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
システム開発	121,206	+5.4	23,635	+16.6
保守運用・サービス	118,409	+8.2	74,156	+11.6
システム販売	67,207	+9.9	8,251	+22.5
合計	306,823	+7.4	106,043	+13.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	販売高(百万円)	前期比(%)
システム開発	117,843	+0.2
保守運用・サービス	110,720	+2.9
システム販売	65,691	+9.5
プリペイドカード	3,378	+11.0
合計	297,633	+3.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業環境の見通し

わが国の経済動向は、原油価格の下落や生産の回復などを受けた企業業績の改善とともに労働環境、所得環境の改善が進む等、緩やかな回復傾向が続いております。

これらの景況感を背景に、金融業や製造業を中心とした設備投資は継続的な回復基調にあるとみられ、各種システム開発やクラウド型ITサービス、アウトソーシングの需要拡大、金融機関や官公庁関連での各種制度対応に関わる投資等、IT投資についても引き続き緩やかな拡大基調が続くものと考えられます。

このような中、企業のIT投資ニーズは、コスト削減、効率化を主たる目的とした投資ニーズに加え、自社の競争優位を確立するための戦略的IT投資への取り組みが拡大しつつあります。加えて、クラウドサービスの浸透に伴うITシステムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト、グローバルベースでのシステム共通化、最適化や本社サイドのガバナンス強化といった観点でのグローバルIT投資の拡大、さらにはビッグデータの活用などにより一層多様化してきております。

これら顧客企業のニーズの多様化に適応し、顧客企業の事業戦略に対してITを通じて支援するNo. 1 パートナーとして、より付加価値の高いサービスを、満足いただける品質で提供し続けられるかが、ITサービス業界での競争優位性を決定付ける最大の要因と捉えております。今までITサービスの中心であった、受託型や労働集約型に代表される従来型のビジネスモデルからの構造変化をとらえて、自社の提供するサービスや商品を迅速に強化していく全社的、戦略的な取り組みが求められております。

(2) 中期的な経営課題/経営戦略

このような環境の中、当社は、顧客企業のさまざまなビジネス上の課題を解決すべく、顧客企業のニーズを的確に捉え、最適なサービスを提供すること、また、ITを通して新たな価値を生み出すことで持続的な成長を目指しております。

当社は平成23年10月に(株)CSKと合併し、SCSK(株)として平成27年3月期を最終年度とする、3か年の中期経営計画を掲げて新たなスタートを切りました。以降、基本戦略である「クロスセルの推進」、「グローバル関連ビジネスの拡大」、「クラウド関連ビジネスの拡充」の推進を通じた事業基盤の強化、拡充を行うとともに、組織や機能の融合、統合を積極的に推し進め、事業や業務の効率化にも取り組んできた結果、中期経営計画における経営目標を達成し、経営基盤を強化することができました。

平成27年4月に発表した新たな中期経営計画においては、本計画期間を当社が業界トップクラスの企業へ向かう第2ステージと位置付け、合併以降築き上げた高い収益性を成長の基盤として、ダイナミックな成長戦略を策定、実行してまいります。

また、中期的成長に向けた基本戦略として、①「サービス提供型ビジネスへのシフト」、②「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、③「グローバル展開 第2ステージ」、の3つを定めるとともに、経営基盤のさらなる強化に向けて、システム開発における業務クオリティの向上や、ワークスタイルの改革を通じた業務効率向上をはじめとする戦略を発表いたしました。

今後、これらの戦略について、具体的施策をもって着実に推進してまいります。

① サービス提供型ビジネスへのシフト

ITサービス市場は、顧客ニーズの多様化や、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフトなどを受けて、構造的な変化、すなわち、受託開発や労働集約型に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへの変化が起こりつつあります。当社では、この構造変化を積極的な成長機会と捉え、サービス提供型ビジネスの拡大に向けた戦略的な取り組みを他社に先駆けて強力に推進します。蓄積した知的財産をベースに、SCSKならではのオリジナリティのある高付加価値サービスを創出し、顧客に長期間に渡り提供していくことで、競争力を高めてまいります。

具体的には、例えば、小売業や調剤薬局など流通業界の顧客向けに展開中の各種SaaS型アプリケーション、従量型ITインフラ提供サービスのUSiZE(ユーサイズ)、コンタクトセンターをはじめとする各種BPOサービスなど、既存のサービス提供型ビジネスの拡大を図るとともに、システム開発、インフラ、BPOを組み合わせた新たなサービスによる付加価値向上にも取り組んでまいります。

これらの取り組みを推進すべく、平成27年4月より、組織体制を顧客業種別（製造業、通信業、流通業、金融業）にシステム開発、インフラ構築、システム運用を一気通貫で提供できる体制に整え、高付加価値サービスの創出、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大を図ってまいります。

② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が有する人的資源、技術的要素、或いは実績や培ったノウハウを活用することで、当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら、経営リソースを重点配分し、戦略的事業として拡大に取り組んでまいります。

例えば、自動車業界向け車載システム領域については、自動車一台に必要とされるソフト開発は大量かつ高度なものとなり、かつ世界標準規格への準拠の流れが急速に進展しております。

そういった中、当社は世界標準規格に対応するBSWと言われる、車載ソフト開発におけるOS・ミドルウェアのトップベンダー・プロバイダーを目指し、要員体制を大幅に拡大するとともに、研究開発及び事業推進のために事業投資を積極的に推進してまいります。

また、大手金融機関向けグローバル領域についても、大手金融機関の中長期戦略やシステム投資の活発化を背景に、グローバル領域でのオペレーション強化、リソース戦略の推進などを通じ、戦略的に事業拡大を図ってまいります。

③ グローバル展開 第2ステージ

当社は、顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要の全てを「グレートアジア市場」と定義しております。

当社は、これまで、住友商事グループをはじめ、多くの顧客企業のグローバル展開をIT面で支援してきた実績やノウハウを活かし、「グレートアジア市場」に対し、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めてまいりました。

新たな中期経営計画においては、このグローバル戦略を一層推し進めてまいります。これまでの取り組みに加え、車載システム事業や、大手金融機関向け事業など中期経営計画の基本戦略に掲げる「戦略的事業」を注力分野とし、この領域における海外現地向け体制を強化することで、グローバルビジネスのさらなる拡大に取り組んでまいります。

これら基本戦略の遂行と同時に、一層の経営基盤強化に向け、全社開発標準の推進やプロジェクトマネジメント力の強化を通じた業務クオリティの向上、オフィスの効率化や業務プロセスの改革による業務効率の向上といった施策に取り組んでまいります。

この他にも当社グループ全体の内部統制、リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施してまいります。

当社は、平成25年度から「スマートワーク・チャレンジ20」と銘打ち、社員が健康でやりがいをもって働くことで、生産性の高い創造性豊かな仕事をし、お客様や社会に高い付加価値を提供することを目的に、残業時間の低減と有給休暇の取得促進を中心とした働き方改革への取り組みを進めてまいりました。

加えて、ライフステージに合った働き方を進めるための裁量労働制、フレックスタイム制、在宅勤務制度や、育児・介護施策の充実、65歳完全雇用制度の導入を進めるとともに、有給休暇100%取得を目指し、有給休暇を全て取得した後に、病気や事故などの予期せぬ事態が生じた場合に取得可能なバックアップ休暇の導入や、年次有給休暇の計画的付与などを積極的に推進し、またこれら各種制度や施策に関して、組織や社員個人の達成度合い、すなわち働き方の改善度合いに応じて社員への還元を行う仕組みなどを導入し、成果を上げています。

また、女性人材の積極的活用も推進しており、キャリア支援プログラムを整備し、展開しております。平成30年には女性役員及びライン管理職を100人にする目標を設定し、各世代の女性社員の育成課題に応じた研修の実施等キャリア開発支援にも取り組んでいます。

これらの取り組みに対して、日本経済新聞社が実施した平成26年の「人を活かす会社」調査での総合ランキング1位をはじめ、公益社団法人企業情報化協会主催「IT賞」における「IT総合賞」、経済産業省主催平成25年度「ダイバーシティ経営企業100選」や、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定している平成26年度「健康経営銘柄」及び平成26年度「なでしこ銘柄」に選ばれるなど、各方面から評価をいただいております。

平成27年度からは、さらに働き方の改革を推進、定着させ、社員の「健康」を一層増進するために、社員一人ひとりが、残業手当を意識することなく、より一層、効率的で健康的な働き方を追求してもらうことを狙いとする人事制度の変更と、社員一人ひとりの健康維持や向上に必要な生活習慣の実践状況と、定期健康診断結果及びその改善状況をポイント化する新たな健康増進施策を導入しております。

当社は、これらの「働きやすい、やりがいのある会社」としての環境整備が社員のやる気を引き出し、それが好業績を生み、全てのステークホルダーに利益還元される好循環サイクルを生み出すとの考えに基づき、ワークライフバランス、ダイバーシティ、健康管理、人材育成の4つの観点において、制度・仕組みの整備を一層推進してまいります。

そして、これらの取り組みを通じて、経営理念である「夢ある未来を、共に創る」の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、ITサービス専門の企業間の競争はもとより、ITハードベンダーのITサービス分野への注力、あるいは海外の企業との競合など業界の競争環境は激化しております。このような環境の下、事業環境の変化等により顧客企業のIT投資ニーズが急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、様々な業種・業態の顧客企業に各種ITサービスを提供しておりますが、顧客企業におけるIT投資の実行時期・実行規模は、経済環境、金利・為替動向等に直接・間接に影響を受け、加えて、プリペイドカード事業では、他の決済手段との競合等が発生した場合には、それらの結果、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

②システム開発リスク

当社グループは、顧客企業の各種情報システムの受託開発業務を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、生産能力の確保、コストの効率化、技術力・ノウハウ活用のためにオフショアを含む多数の業務委託会社を活用しておりますが、期待した生産性や品質が維持できない可能性があります。

このため、当社グループでは、専門部署による引合い・見積り段階でのチェックや案件の進捗管理、品質チェックの実施、さらには業務委託会社の総合的審査の実施や委託業務の進捗及び品質管理の徹底により、納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力し、リスクの低減に努めております。

③技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築やサービスに提供するソフトウェア・ハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。したがって、当社グループが業界の技術変化の方向性を予測・認識できない場合や、予測しえても適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築やサービス提供にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。

④情報セキュリティリスク

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、人為的過失、あるいは顧客システムの運用障害、その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄等が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、さらには各種機密情報を取り扱う業務委託会社も含めて、啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じております。なお、業務委託会社には必要に応じたオンサイトレビュー実施等を通じて、当社グループと同レベルの情報セキュリティの確保と情報管理の徹底を図っております。

⑤投資リスク

当社グループでは、ソリューション提供力強化、生産能力確保、最先端分野における技術力獲得・向上、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力確保等を目的に国内外の事業会社やベンチャー企業への出資、融資等の信用供与、これら企業からの試作製品の購入を行っております。また重点分野や新規分野におけるパッケージソフト開発やサービス開発のための投資を行っております。こうした投資は事業投資先の業績悪化や計画未達成等のため、当初見込んだリターンが得られない、もしくは損失を被り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、投資に際しては、事業投資先や投資に伴う事業計画、リスク・リターン等について十分に検討し、また、投資後であっても、計画進捗のチェックやモニタリングを行う等リスク管理体制を整えております。

⑥訴訟リスク

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付会計における確定給付型年金資産及び基礎率の変動リスク

当社グループの企業年金基金の年金資産は、運用成績により増減します。また、退職給付会計における退職給付債務計算の要素の一つである基礎率は、企業年金基金における加入人員の加齢、入退社等により変動します。年金資産及び基礎率は、必ずしも当社の経営努力だけでは管理できない要因により変動する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループでは、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んで繰延税金資産を計上しております。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合や、税率の変更を含む税制改正等があった場合は、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損リスク

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額44,401百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス(賃貸用オフィスを含む)・データセンター・寮・社宅等として使用しております。データセンター、賃貸用オフィスはそれぞれが属する事業セグメントに、その他の資産は全社共用資産に区分しており、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩製品調達リスク

当社グループでは国内外のベンダー各社から、幅広く選りすぐりのソフトウェア・ハードウェア等の製品を調達して顧客企業に提供しておりますが、これらベンダー各社の事業戦略の突然の変更による製品仕様の変更・製品供給の停止等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、海外拠点・ネットワークを活用して海外製品の発掘・調達、技術動向の掌握に努めている他、国内外のベンダー各社とは事業戦略を共有しつつ、その動向把握と安定的な製品調達を図っております。

⑪貸倒リスク

当社グループは、多くの顧客企業に製品販売、システム開発受託、サービス提供を行っております。多くの取引は代金回収が事後となるため、顧客企業の財政状態の悪化が当社債権の回収遅延、回収困難をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、事業部門から独立して与信管理並びに顧客企業の信用状況のチェックや適切な与信枠の設定を行うとともに、債権の滞留状況・回収状況の定期的モニタリングを実施しております。また、必要に応じて貸倒引当金の計上等、必要な会計上の対応を行っております。

⑫大規模な自然災害等によるリスク

当社グループは、本社を含めた多くの拠点並びに資産が大都市圏に集中しており、首都直下型地震や南海トラフ地震等の大規模震災をはじめとする自然災害及び世界的な流行が懸念される新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、不測の事態の発生に備え、事業継続計画の策定や災害対策本部の整備、経営機能を代行可能なバックアップ拠点の整備等、事業継続のための体制強化を図っております。

⑬人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、人材の確保・育成が想定通りに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、ワークライフバランス、ダイバーシティ、健康管理、人材育成の4つの観点において環境整備を図りながら、各事業領域において優秀な人材を確保・育成することに注力しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では、国内はもとより欧米・アジアの各拠点を含む関係会社と一体となりグローバルな視点から最新のIT動向を鋭敏に捉え、市場創造に向けて当社グループ全体で最新技術の導入と技術レベルの高度化・充実を図るべく、研究開発活動を推進しております。

また、先端・先進技術を確実に取り入れ、より最適な次世代のソリューションやサービスを早期に実現するために、中期的な技術戦略に基づいた各施策を推進しております。

① 車載システム開発の変化に対する取組み

近年、自動車を取り巻く環境は大きく変化し、環境面への配慮や衝突被害軽減・駐車支援などにおける情報通信技術の取込みなど自動車に搭載される機能は年々高度化しています。

このような機能を実現するためのECU（電子制御ユニット）の数や車載システムの複雑さ、開発規模は大幅に増大しており、加えて、機能安全やセキュリティに関わる新たな基準への対応が求められるなど、車載システムを安全かつ効率的に開発することが大きな課題になっています。

当社では、車載システムへの取組みを成長戦略の一つに位置付け、自動車に求められる高いレベルの品質（快適性・安全性・環境性・信頼性）を実現する車載ECUシステムを効率的かつ高品質に開発するために、次の分野を軸に、車載IT企業数社とも提携した技術開発に継続的に取り組んでいます。

- ・AUTOSARや機能安全要求(ISO26262)などの標準規格に準拠した独自ベーシックソフトウェアによる高品質の実現
- ・開発、テスト工程の自動化による開発コスト削減の実現
- ・ベーシックソフトウェアと開発ツールで生産性の高い開発プロセスを構築し開発期間短縮を実現

② プロジェクト・パフォーマンス向上や変化に対応する迅速・柔軟なシステムの実現に向けた取組み

システムの運用を安定させTCOを低減させることに加え、環境変化に迅速に対応できる柔軟なシステムを実現することは、事業価値を最大化させるためにも企業経営にとって重要な課題となっています。

当社では、長年にわたって培ったノウハウを集約し、企業システムの戦略・企画から開発・運用に至るまでのライフサイクルを一貫して実行できるプロセスモデルと、ビジネスプロセスやルールの変化にも容易に対応できるアーキテクチャ（実現方式）とを合わせた技術標準を開発・展開しており、お客様のシステム化ニーズに確実に応える取組みを継続的に推進しています。

更に、このような技術標準に基づいた仕組みを一步前に進め、開発プロジェクトや運用サービスのパフォーマンスを向上させるための研究開発も推進しており、高速開発や自動化を始め、開発・運用環境のクラウド・サービス対応にも取り組んでいます。

一方で、スマートフォンやタブレット端末、更にはウェアラブル端末などの登場によるユーザ環境の変化、クラウド・サービスを取り込んだシステム基盤環境の変化といったように、企業システムに適用される技術要素やアーキテクチャは大きく変わり始めています。企業のIT環境にはこのような新たな技術の利用が欠かせない状況になりつつあり、当社ではお客様のシステムを確実に実現するために、その技術要素やアーキテクチャ技術についての調査・研究も行っています。

③ システム基盤技術の進化・最適化に対する取組み

企業IT環境の『所有』から『利用』への流れもあり、多くの企業がクラウド・サービスの利用を前提としたシステム環境の整備へと舵を切っています。また、サイバー攻撃をはじめ企業システムが対処しなければならないセキュリティ上の問題など、システム基盤技術に求められる要求は益々高まっています。

当社では、企業IT環境を支えるシステム基盤をハードウェア、データベース等のミドルウェア、ネットワーク、セキュリティ、運用管理等の幾つかの分野で捉え、新たな要素技術やプロダクトの評価・選定、更にはこれらを組み合わせたの検証を行っています。検証においては、信頼性・可用性・拡張性・運用性及びパフォーマンスの観点を重視し、常に最新技術を見据えた最適なシステム構成をお客様に提供する為の技術追求を行っています。

また、システム基盤技術領域においてはOSS（オープンソース・ソフトウェア）が重要なポジションにあり、お客様のニーズにより的確に応えるサービスを実現する手段の一つとしてOSSを念頭に置き、継続的な調査並びに評価・検証を実施しています。

④ 新たなICT環境への取組み

クラウド・コンピューティングに端を発した技術進化は、“Internet of Things”で代表されるようにあらゆるものがインターネットを始めとするITネットワークで繋がるシステム環境を生み出し、今や消費者の日常生活や企業活動にとって不可欠な社会インフラとなっています。

その中で、データ処理の高度化、近距離通信などのネットワーク技術の進化、更には新たなインターフェースとしてのウェアラブル端末やセンサーの利用などがICT環境の変革に拍車をかけています。

過去にインターネットの普及が企業システムを大きく変革させビジネス機会を創出したように、この新たなICT環境が再び企業にとっての大きな転換と成長をもたらす可能性を秘めており、多くの企業が活発に技術開発に取り組んでいます。

当社も、“Internet of Things”の生み出しうる価値に着目し、ビッグデータやデバイス等の新たなICT環境を実現する技術、またその環境でのみ実現されるアプリケーション・システムについて調査・研究を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、267百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与える見積り及び判断を必要としております。当社は過去の実績、または、現在の状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りを判断の基礎としておりません。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① たな卸資産の評価

当社グループのたな卸資産は主に仕掛品と商品に区分されます。

仕掛品の評価については、「工事契約に関する会計基準及び適用指針」を適用し、商品の評価については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により適切に処理しております。

② 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産負債との間に生ずる一時的な差異に関わる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用し繰延税金資産を計上しております。また、繰延税金資産については将来の課税所得の見積額に基づき合理的に回収可能な金額を算出し、それを限度として計上しております。

また、連結納税制度を採用しており、これに沿った会計処理を行っております。

③ 貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を算定しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を貸倒引当金として追加計上しております。

④ 市場販売目的のソフトウェアの償却

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの償却は、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

⑤ 投資の減損

当社グループでは、投資有価証券を保有しており、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落し回復の見込みが無いと判断される場合は、当該時価まで減損処理を行っております。非上場株式等、時価のない有価証券については、実質価額を業績の状況等をもとに評価した結果、減損処理が必要と判断される場合には、実質価額まで減損処理を行っております。当連結会計年度においては、これらの基準に基づき、保有投資有価証券の減損の可否を判定した結果、2銘柄について減損を認識する必要があると判断し、減損処理を行いました。

⑥ 退職給付費用と退職給付に係る負債及び退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付費用、退職給付に係る負債及び退職給付引当金は、保険数理計算により算出される退職給付債務(一部の国内子会社は簡便法)に基づき計上しております。退職給付債務の割引率は、安全性の高い長期債券(AA格社債)の期末時点における利回りを基に決定しており、この割引率により将来債務の割引計算を行っております。

⑦ 固定資産の減損に係る会計処理

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針」に基づき、固定資産の減損処理の要否を判定しております。

⑧ 工事契約に関する会計処理

当社グループでは、請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準及び適用指針」を適用しており、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

また、損失の発生が見込まれる工事契約について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、製造業・金融業・通信業顧客他のIT投資需要の高まりを背景にシステム開発事業やクラウド他の各種ITマネジメントサービス事業が順調に進捗し、前期比3.3%増の297,633百万円となりました。

セグメント別業績については、「1 [業績等の概要]」をご参照ください。

また、サービス特性格の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	117,597	40.8	117,843	39.6	245	0.2
保守運用・サービス	107,577	37.3	110,720	37.2	3,143	2.9
システム販売	60,019	20.8	65,691	22.1	5,672	9.5
プリペイドカード	3,042	1.1	3,378	1.1	335	11.0
合 計	288,236	100.0	297,633	100.0	9,397	3.3

システム開発は、前連結会計年度において業績をけん引した保険業向け等大型統合案件の反動減があったものの、当連結会計年度における銀行業や証券業、通信業向け等の新規案件が順調に進捗したことにより売上高は前期比0.2%増の117,843百万円となりました。

保守運用・サービスは、ITインフラ関連の各種クラウドサービスやデータセンター、ITマネジメントサービスに対する需要が極めて堅調であること、加えてモバイル端末需要増を背景とした各種BPOサービスが堅調ということもあり、売上高は前期比2.9%増の110,720百万円となりました。

システム販売は、通信業向けネットワークIT機器に対する需要が高水準に推移したことにより、売上高は前期比9.5%増の65,691百万円となりました。

プリペイドカードは、プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移し、売上高は前期比11.0%増の3,378百万円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、増収に伴う増益に加え、業務効率化による収益力の向上もあり、前期比5.4%増の72,469百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費については、業務効率化等により、前期比0.6%減の44,466百万円となりました。

④ 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前期比16.8%増の28,003百万円となりました。

⑤ 営業外収益・営業外費用〔純額〕

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、投資有価証券売却益の増加等により、前連結会計年度の1,715百万円の収益〔純額〕から948百万円増加し2,664百万円の収益〔純額〕となりました。

⑥ 経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前期比19.4%増の30,667百万円となりました。

⑦ 特別損益〔純額〕

当連結会計年度の特別損益〔純額〕は4,196百万円の損失となりました。主な内訳は、移転関連費用2,595百万円、支払補償金1,111百万円、和解損失409百万円の計上によるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期比36.0%増の26,471百万円となりました。

⑨ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、法人税制改正に伴う繰延税金資産の一部取り崩し等により、10,384百万円(前期803百万円)となりました。

⑩ 少数株主損益

当連結会計年度の少数株主利益は、448百万円となりました。

⑪ 当期純利益

税金等調整後の当期純利益は、前期比15.0%減の15,638百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の177.26円から26.55円減少し150.71円となりました。

(3) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に対し16,357百万円増加し、334,290百万円となりました。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し12,547百万円増加し、223,444百万円となりました。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し3,809百万円増加し、110,845百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に対し3,980百万円増加し、195,753百万円となりました。

(a) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し15,274百万円増加し、160,799百万円となりました。

(b) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し11,294百万円減少し、34,954百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に対し12,376百万円増加し、138,536百万円となりました。

総資産に占める自己資本比率は39.6%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より115.08円増加し1,276.37円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は14,842百万円であります。主な内容は、netXDC設備増強による増加7,626百万円であり、当該増加は、主にITマネジメントセグメントにおけるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
豊洲本社 (東京都江東区)	産業システム 金融システム グローバルシステム ソリューション ITマネジメント プラットフォームソリ ューション その他	生産・開発 事務所	1,908	1,087	— (—)	8	98	3,102	3,673
青山オフィス (東京都港区)	金融システム ソリューション ITマネジメント その他	生産・開発 事務所	13	115	— (—)	10	—	138	1,329
晴海オフィス (東京都中央区)	金融システム グローバルシステム ソリューション ITマネジメント その他	生産・開発 事務所	2,742	72	5,651 (1,995.20)	0	—	8,466	74
西日本千里オフィス (大阪府豊中市)	産業システム ソリューション ITマネジメント プラットフォームソリ ューション その他	生産・開発 事務所	887	99	1,380 (651.04)	—	—	2,367	308
多摩センター オフィス (東京都多摩市)	ソリューション その他	研修・研究 事務所	2,183	67	2,546 (28,650.47)	—	1,155	5,953	26
netXDC東京第1センター (東京都江東区)	産業システム 金融システム ソリューション ITマネジメント プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	1,836	651	1,016 (1,580.58)	211	—	3,715	21
netXDC東京第2センター (東京都江戸川区)	産業システム グローバルシステム ソリューション ITマネジメント プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	3,683	1,065	5,078 (1,646.27)	3	368	10,200	57

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
netXDC東京第3センター (東京都文京区)	ITマネジメント プラットフォームソリ ューション	データ センター	—	144	— (—)	—	—	144	—
netXDC東京第4センター (東京都千代田区)	産業システム 金融システム ソリューション ITマネジメント	データ センター	1	136	— (—)	44	—	183	1
netXDC千葉センター (千葉県印西市)	産業システム ソリューション ITマネジメント プラットフォームソリ ューション その他	データ センター	3,906	428	3,547 (32,201.42)	79	10,030	17,991	46
netXDC大阪第1センター (大阪府豊中市)	産業システム ソリューション ITマネジメント	データ センター	659	153	— (—)	21	—	834	1
netXDC大阪第2センター (大阪府大阪市北区)	産業システム ITマネジメント	データ センター	385	49	— (—)	96	—	530	105
netXDC三田センター (兵庫県三田市)	産業システム ソリューション ITマネジメント	データ センター	3,900	301	561 (22,640.67)	413	—	5,177	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、建設仮勘定の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料 又は賃借料
豊洲本社他 (東京都江東区他)	産業システム 金融システム グローバルシステム ソリューション ITマネジメント プラットフォームソリューション その他	ホストコンピューター他 周辺機器	1,405百万円
		生産・開発事務所	4,938百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	netXDC千葉第2センター (千葉県印西市)	ITマネジメント	データ センター	14,500	9,923	自己 資金	平成 25 年 4 月	平成 27 年 4 月

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【新株予約権】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

イ 平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	52(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,200(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月28日～ 平成39年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

ロ 平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	100(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月30日～ 平成40年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

ハ 平成21年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	192(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,200(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月31日～ 平成41年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず平成39年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えない場合は、平成39年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

ニ 平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	110(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,376(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,376 資本組入額 688	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員を、任期満了による退任または当社取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。</p> <p>この場合、新株予約権者は、当該事由が発生した日もしくは平成24年7月1日のいずれか遅い日より1年間(ただし、権利行使期間内とする)に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

5 新株予約権の取得条項

- ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

ホ 平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	422(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,200(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月31日～ 平成42年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>上記にかかわらず平成40年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えない場合は、平成40年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 新株予約権の取得条項
 - ① 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

② 【新株予約権付社債】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 (注)1	53,724,956	108,016,403	—	21,152	—	31,299
平成24年6月27日 (注)2、3	△30,000	107,986,403	—	21,152	△30,000	1,299

- (注) 1 当社を存続会社、㈱CSKを消滅会社とする合併に伴い、平成23年10月1日付で㈱CSKの普通株式1株に対し当社普通株式0.24株を、㈱CSKのA種優先株式1株に対して当社A種優先株式1株を、㈱CSKのB種優先株式1株に対して当社B種優先株式1株を、㈱CSKのE種優先株式1株に対して当社普通株式2,400株を割り当てたことによる増加であります。なお、資本金及び資本準備金の増減はありません。
- 2 平成24年6月27日開催の定時株主総会において、A種優先株式及びB種優先株式の全部を消却する旨を決議しており、この決議に基づき平成24年6月27日付でA種優先株式の全部15,000株及びB種優先株式の全部15,000株を消却しております。この消却により発行済株式総数残高は30,000株減少しております。
- 3 平成24年6月27日開催の定時株主総会において「資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替える件」が可決承認され、会社法第448条第1項の規定に基づき、同日付で資本準備金の額31,299,816,744円のうち、30,000,000,000円を取り崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。この資本準備金の取崩しは、A種優先株式及びB種優先株式の消却に充てるためのその他資本剰余金を確保することによる配当原資の維持及び今後の当社の資本政策上の柔軟性の確保を目的とするものであります。なお、資本準備金の取崩し割合は95.85%であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	37	248	251	21	12,590	13,197	—
所有株式数 (単元)	—	162,776	11,111	548,413	217,996	96	128,341	1,068,733	1,113,103
所有株式数 の割合(%)	—	15.23	1.04	51.31	20.40	0.01	12.01	100.00	—

- (注) 1 自己株式3,978,297株は、「個人その他」に39,782単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び86株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52,697	48.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,057	5.61
SCSKグループ従業員持株会	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	2,724	2.52
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,624	2.43
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT(常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,301	1.21
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC / JAPAN STRATEGIC VALUE FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON' S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,149	1.06
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,015	0.94
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,007	0.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	975	0.90
MORGAN STANLEY & CO. LLC(常任代 理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.(東京都千代田区大手町1丁目9番7 号)	790	0.73
計	—	70,339	65.14

(注) 当社は、自己株式を3,978,297株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,978,200	—	—
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 102,895,100	1,028,951	—
単元未満株式(注)2	普通株式 1,113,103	—	—
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権	—	1,028,951	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K(株)	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	3,978,200	—	3,978,200	3.68
計	—	3,978,200	—	3,978,200	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成19年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

② 平成20年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

③ 平成21年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

④ 平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

⑤ 平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会の決議によるストック・オプション制度(株式報酬型ストック・オプション)

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,232	21,524,657
当期間における取得自己株式	706	2,508,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(新株予約権の権利行使による移転)	25,800	52,079,200	6,000	12,120,000
(単元未満株式の買増請求による売渡し)	846	1,707,801	—	—
保有自己株式数	3,978,297	—	3,973,003	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年10月31日 取締役会決議	2,599百万円	25円00銭
平成27年4月28日 取締役会決議	2,600百万円	25円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,684	1,420	1,959	3,140	3,455
最低(円)	885	1,020	1,016	1,661	2,477

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	3,010	3,150	3,115	3,095	3,300	3,455
最低(円)	2,636	2,915	2,858	2,802	2,870	3,140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性21名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	健康経営推進 最高責任者	中井戸 信英	昭和21年 11月1日生	昭和46年4月 住友商事(株)入社 平成8年6月 米国住友商事会社機械・プラント 部門長 平成9年4月 同社機電第一部門長 サンフランシスコ支店長 平成10年4月 住友商事(株)理事 情報産業部門エレクトロニクス本部 副本部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年4月 同社情報産業部門エレクトロニクス本 部長 平成11年6月 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 平成12年6月 当社取締役兼任 平成13年4月 住友商事(株)取締役 情報産業事業部門ネットワーク事業本 部長 平成14年4月 同社代表取締役 常務取締役 情報産業事業部門長補佐 ネットワーク事業本部長 平成15年4月 同社代表取締役 常務執行役員 情報産業事業部門長 平成16年4月 同社代表取締役 専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コーディネーションオ フィサー 平成20年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コーディネーショング ループ分掌 平成21年4月 同社代表取締役 社長付 当社顧問兼任 平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長 社長執行役員 平成23年10月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役会長 兼 CEO 平成27年3月 当社代表取締役会長 兼 CEO 健康経営推進最高責任者 平成27年4月 当社代表取締役会長(現職) 健康経営推進最高責任者(現職)	(注)3	10,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	大澤善雄	昭和27年 1月22日生	昭和50年4月 住友商事㈱入社 平成11年9月 同社エレクトロニクス本部電子材部長 平成14年6月 住友商事㈱取締役兼任 平成15年4月 住友商事㈱理事 ネットワーク事業本部長 平成15年6月 当社取締役兼任 日商エレクトロニクス㈱取締役兼任 平成17年4月 住友商事㈱執行役員 ネットワーク事業本部長 平成19年3月 ㈱ジュピターテレコム取締役兼任 平成19年4月 住友商事㈱執行役員 メディア事業本部長 平成20年4月 同社常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長 平成20年6月 同社代表取締役 常務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長 平成23年4月 同社代表取締役 専務執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門長 平成25年4月 同社代表取締役 社長付 当社顧問兼任 平成25年6月 当社代表取締役社長 兼 COO 平成27年4月 当社代表取締役社長(現職)	(注) 3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長執行役員	開発分野担当 役員(製造、 通信、流通、 金融) 分掌役員(R&D センター) 通信システム 事業部門長	鎌田 裕 彰	昭和25年 7月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社産業システム第一事業部長補佐 平成17年4月 当社執行役員 産業システム第一事業部長 平成17年8月 当社執行役員 産業システム事業部長 平成18年4月 当社常務執行役員 産業システム事業部門長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 産業システム事業部門長 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 産業システム事業部門長 金融ソリューション事業部長 平成20年7月 当社取締役 常務執行役員 産業システム事業部門長 金融ソリューション事業部長 次期システムプロジェクト担当役員 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 戦略ビジネス事業部門長 次期システムプロジェクト担当役員 SCSソリューションズ代表取締役社長 兼任 平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 流通・製造ソリューション事業部門長 平成22年6月 ㈱Minoriソリューションズ社外取締役 兼任 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 産業システム事業部門長 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 分掌役員(開発センター) 産業システム事業部門長 平成26年4月 当社取締役 副社長執行役員 分掌役員(開発センター) 産業システム事業部門長 平成27年4月 当社取締役(現職) 副社長執行役員(現職) 開発分野担当役員(製造、通信、流通、 金融)(現職) 分掌役員(R&Dセンター)(現職) 通信システム事業部門長(現職)	(注) 3	4,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長執行役員	機能分野担当 役員(ソリューション、ビジ ネスサー ビス、プラ ットフォー ム、ITマ ネジメン ト)プラ ットフォー ムソリュ ーション 事業部 門長 ビッグデ ータ戦 略推進 担当 役員	栗 本 重 夫	昭和26年 1月2日生	昭和48年4月 住友商事㈱入社 平成10年4月 同社情報産業部門エレクトロニクス本 部電子材部長 平成16年5月 当社理事 IT基盤ソリューション事業部副事業部 長 平成17年4月 当社執行役員 IT基盤ソリューション事業部長 平成18年4月 当社執行役員 ERPソリューション事業部門副事業部門 長 ProActive事業部長 プラットフォームソリューション事業 部門副事業部門長 平成19年4月 当社常務執行役員 プラットフォームソリューション事業 部門長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 プラットフォームソリューション事業 部門長 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 支社担当役員 プラットフォームソリューション事業 部門長 平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 金融・ERPソリューション事業部門長 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員 金融・ERPソリューション事業部門長 グローバルソリューション事業部門副 事業部門長 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 プラットフォームソリューション事業 部門長 ソリューション・機能事業部門副部門 長 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 プラットフォームソリューション事業 部門長 ソリューション事業部門副部門長 平成26年2月 当社取締役 専務執行役員 プラットフォームソリューション事業 部門長 ソリューション事業部門副部門長 ビッグデータ戦略推進担当役員 平成26年4月 当社取締役 副社長執行役員 プラットフォームソリューション事業 部門長 ソリューション事業部門副部門長 ビッグデータ戦略推進担当役員 平成27年4月 当社取締役(現職) 副社長執行役員(現職) 機能分野担当役員(ソリューション、ビ ジネスサー ビス、プラ ットフォー ム、ITマ ネジメン ト)(現職) プラットフォームソリューション事業 部門長(現職) ビッグデータ戦略推進担当役員(現職)	(注)3	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	ソリューション事業部門長 製造システム事業部門車載システム事業本部担当 中部支社長	鈴木正彦	昭和29年 5月25日生	昭和56年4月 コンピューターサービス㈱入社 平成12年6月 ㈱CSK取締役 平成14年3月 ㈱ISA代表取締役会長兼任 平成14年6月 ㈱CSK常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年10月 ㈱ISA代表取締役社長兼任 平成17年10月 ㈱CSKシステムズ常務執行役員 平成19年4月 同社取締役副社長 平成20年4月 ㈱CSKシステムズ中部代表取締役社長 平成21年9月 ㈱CSKホールディングス執行役員 平成22年4月 ㈱CSKシステムズ取締役 副社長執行役員 平成22年10月 ㈱CSK専務執行役員 ITソリューション社代表 希世軟件系統(上海)有限公司董事長兼任 平成23年4月 ㈱CSK専務執行役員 開発本部長 平成23年6月 ㈱ベリサーブ社外取締役兼任 平成23年10月 当社取締役 専務執行役員 営業・システム開発管掌役員 開発管掌役員 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 ソリューション・機能事業部門長 産業システム事業部門副部門長 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 ソリューション事業部門長 産業システム事業部門副部門長(通信・クラウド、中部、Curl事業担当) 平成27年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) ソリューション事業部門長(現職) 製造システム事業部門車載システム事業本部担当(現職) 中部支社長(現職)	(注)3	2,372

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務執行役員	分掌役員(法務・総務・広報・CSR、IR・財務・リスク管理、内部監査)	鈴木久和	昭和29年 10月26日生	昭和52年4月 住友商事㈱入社 昭和56年10月 同社欧州支配人付属員(ロンドン) 平成15年10月 同社人材・情報グループ文書総務部長 平成20年4月 同社理事 平成20年8月 同社理事 同社コーポレート・コーディネーショングループ広報部長 平成23年4月 当社常務執行役員 法務・総務グループ長 広報室長 平成23年10月 当社常務執行役員 広報・法務・総務グループ分掌役員 平成24年4月 当社専務執行役員 分掌役員(広報・法務・総務、内部監査) 広報・法務・総務グループ長 平成24年6月 当社代表取締役 専務執行役員 分掌役員(広報・法務・総務、内部監査) 広報・法務・総務グループ長 平成25年4月 当社代表取締役 専務執行役員 分掌役員(法務・総務・広報・IR、財務・リスク管理、内部監査) 法務・総務・広報・IRグループ長 平成27年4月 当社代表取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(法務・総務・広報・CSR、IR・財務・リスク管理、内部監査)(現職)	(注)3	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	社長補佐 事業サポート 部門担当役員	福島 紀美夫	昭和30年 1月3日生	昭和53年4月 住友商事㈱入社 平成15年4月 同社自動車第三部長 平成17年4月 タイ住友商事会社社長 スミ・タイ・インターナショナル会社 社長兼任 平成20年4月 住友商事㈱理事 中国総代表補佐 中国住友商事グループ グループCEOオ フィスオフィサー兼任 上海住友商事会社社長兼任 平成22年4月 住友商事㈱理事 自動車事業第二本部副本部長 平成22年9月 同社理事 自動車事業第二本部副本部長 自動車欧州部長 平成23年4月 同社理事 自動車事業第二部長 平成24年4月 同社執行役員 自動車事業第二部長 平成26年4月 同社常務執行役員 輸送機・建機事業部門長補佐 自動車事業第二部長 平成27年4月 当社専務執行役員 社長補佐 事業サポート部門担当役員 平成27年6月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 社長補佐(現職) 事業サポート部門担当役員(現職)	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	金融システム 事業部門長	古 沼 政 則	昭和30年 6月8日生	昭和54年4月 コンピューターサービス㈱入社 平成7年6月 ㈱C S K取締役 平成9年6月 同社取締役 金融システム事業本部副事業本部長 平成12年10月 同社取締役 金融システム事業本部長 平成13年6月 同社常務取締役 金融システム事業本部長 平成14年6月 同社専務取締役 金融システム事業本部長 平成15年2月 同社専務取締役 グループ戦略本部担当役員 平成15年3月 ㈱ジェー・アイ・イー・シー取締役 平成15年4月 日本フィッツ㈱代表取締役社長 平成17年2月 ㈱C S K証券サービス代表取締役社長 平成17年8月 同社取締役 平成17年10月 ㈱C S Kシステムズ専務執行役員 金融システム第一事業本部長 平成18年4月 同社常務執行役員 生損保グループ統括担当 平成18年10月 同社常務執行役員 生損保グループ統括担当 信託グループ統括担当 平成19年4月 ㈱ジェー・アイ・イー・シー顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成23年10月 当社取締役兼任 平成24年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 金融システム事業部門長(現職) ㈱J I E C取締役会長兼任 平成25年6月 ㈱J I E C取締役兼任(現職)	(注) 3	2,156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務執行役員	分掌役員(経 理、購 買・業 務)	熊 崎 龍 安	昭和33年 5月2日生	昭和56年4月 平成3年12月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 コンピューターサービス㈱入社 CSKベンチャーキャピタル㈱取締役 兼任 ㈱CSK経理本部長 同社執行役員 コスモ証券㈱専務取締役 ㈱CSKホールディングス常務執行役 員 コスモ証券㈱取締役兼任 ㈱CSKホールディングス取締役 常務執行役員 財務・経理管掌役員 再生本部長 ㈱CSK CHINA CORPORA TION代表取締役社長兼任 ㈱CSKホールディングス取締役 常務執行役員 ㈱JIEC取締役兼任 ㈱ベリサーブ社外取締役兼任 当社取締役 常務執行役員 経営企画・人事グループ(経営企画)分 掌役員 経営企画・人事グループ(人事)副分掌 役員 財務経理・リスク管理グループ(経理) 分掌役員 当社取締役 専務執行役員 分掌役員(経営企画・人事、事業戦略、 業務改革、財務・リスク管理、経理) 当社代表取締役 専務執行役員 分掌役員(経営企画・人事、事業戦略、 業務改革、財務・リスク管理、経理) 当社代表取締役 専務執行役員 分掌役員(経理、業務改革、技術・品 質・情報) 当社代表取締役 専務執行役員 分掌役員(経理、業務改革、SE+センタ ー) 当社代表取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(経理、購買・業務)(現職)	(注)3	4,117

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	製造システム 事業部門長 ITマネジメント 事業部門長	谷 原 徹	昭和34年 12月24日生	昭和57年4月 コンピューターサービス㈱入社 平成15年2月 ㈱CSK西日本事業本部長 平成15年6月 同社執行役員 西日本事業本部長 平成17年10月 ㈱CSKシステムズ執行役員 西日本事業本部長 平成18年4月 同社執行役員 西日本グループ統括担当 デジタル家電グループ統括担当 平成19年4月 同社執行役員 ㈱CSKシステムマネジメント代表取 締役社長兼任 CSKフィールドサービス㈱代表取締 役社長兼任 平成19年6月 ㈱CSK-ITマネジメント代表取締 役社長 平成21年3月 ㈱CSKホールディングス執行役員 平成22年10月 ㈱CSK専務執行役員 ITマネジメント社代表 平成23年4月 同社専務執行役員 ITマネジメント事業本部長 平成23年10月 当社取締役 専務執行役員 ITマネジメント管掌役員 ITマネジメント事業本部長 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 ITマネジメント事業部門長 ITマネジメント第二事業本部長 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 ITマネジメント事業部門長 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員 ITマネジメント事業部門長 基盤インテグレーション事業本部長 平成27年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 製造システム事業部門長(現職) ITマネジメント事業部門長(現職)	(注) 3	2,180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	ビジネスサー ビス事業部門 長	市 野 隆 裕	昭和27年 6月6日生	昭和51年4月 住友商事㈱入社 平成14年4月 同社情報産業事業部門eビジネス事業部 長 平成15年4月 同社情報産業事業部門ネットワーク事 業本部ネットビジネス事業部長 平成19年12月 当社理事兼任 プラットフォームソリューション事業 部門IT基盤ソリューション事業部副事 業部長兼任 住商情報データクラフト㈱代表取締役 社長兼任 平成21年4月 当社執行役員 プラットフォームソリューション事業 部門副事業部門長 平成24年4月 当社常務執行役員 ビジネスサービス事業部門長 ビジネスサービス事業本部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 ビジネスサービス事業部門長 ビジネスサービス事業本部長 ㈱ベリサーブ社外取締役兼任(現職) 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員 ビジネスサービス事業部門長 事業推進グループ長 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員 ビジネスサービス事業部門長 事業推進グループ長 平成27年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) ビジネスサービス事業部門長(現職)	(注) 3	8,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	副分掌役員 (IR・財務・リ スク管理担当) IR・財務・リ スク管理グル ープ長	福 永 哲 弥	昭和35年 2月1日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 日本長期信用銀行入行 チェースマンハッタン銀行コーポレー ト&インヴェストメントバンキンググ ループVice President ライコスジャパン(株)CFO 住商エレクトロニクス(株)顧問 同社取締役 常務執行役員 経営支援本部長 同社取締役 常務執行役員 コーポレート部門長 当社執行役員 経営改革担当 住商エレクトロニクス(株)取締役兼任 当社執行役員 事業推進グループ長 当社取締役 執行役員 当社取締役 執行役員 法務・リスク管理グループ長 企画グループ副グループ長 当社取締役 執行役員 企画グループ長 当社取締役 執行役員 企画・法務グループ長 当社取締役 常務執行役員 企画・法務グループ長 (株)アルゴグラフィックス社外取締役兼 任(現職) 当社取締役 常務執行役員 企画・人事グループ長 当社取締役 常務執行役員 財務経理・リスク管理グループ長(CFO) 当社取締役 常務執行役員 財務経理・リスク管理グループ(財務・ リスク管理)分掌役員 財務経理・リスク管理グループ(経理) 副分掌役員 当社取締役 常務執行役員 副分掌役員(財務・リスク管理、経理) 当社取締役 常務執行役員 副分掌役員(財務・リスク管理グループ 及びIR担当) 財務・リスク管理グループ長 当社取締役 専務執行役員 副分掌役員(財務・リスク管理グループ 及びIR担当) 財務・リスク管理グループ長 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 副分掌役員(IR・財務・リスク管理担 当)(現職) IR・財務・リスク管理グループ長(現 職)	(注)3	9,560

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	分掌役員(経営 企画、人事、 事業戦略セン ター)	山 崎 弘 之	昭和36年 2月3日生	昭和58年4月 住友商事㈱入社 平成8年1月 米 国 フ ェ ニ ッ ク ス コ ア 社 Vice President(ニューヨーク)兼任 平成14年6月 住商エレクトロニクス㈱監査役兼任 平成21年4月 住友商事㈱メディア・ライフスタイル 事業部門メディア・ライフスタイル総 括部参事 当社理事兼任 社長室長兼任 平成21年9月 ㈱C S K ホールディングス社外取締役 兼任 平成22年4月 当社執行役員待遇兼任 経営企画・総務人事グループ長兼任 社長室長兼任 平成22年7月 当社執行役員待遇兼任 経営企画・総務人事グループ長兼任 社長室長兼任 平成23年3月 内部監査室担当役員補佐兼任 当社執行役員 経営企画・総務人事グループ長 社長室長 平成23年4月 内部監査室担当役員補佐 当社常務執行役員 経営企画・人事グループ長 内部監査室担当役員 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画・人事グループ長 内部監査室担当役員 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 経営企画・人事グループ(人事)分掌役 員 経営企画・人事グループ(経営企画)副 分掌役員 業務改革グループ副分掌役員 内部監査部分掌役員 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 副分掌役員(経営企画・人事、事業戦 略、業務改革) 経営企画・人事グループ長 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員 分掌役員(経営企画、人事、事業戦略) 平成25年6月 ㈱ベリサーブ社外取締役兼任 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員 分掌役員(経営企画、人事、事業戦略、 R&Dセンター) 平成27年4月 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(経営企画、人事、事業戦略セ ンター)(現職)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	分掌役員(SE+センター、開発センター) 副分掌役員(購買・業務担当) 開発センター長	遠藤 正利	昭和32年 11月26日生	昭和55年10月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 コンピュータサービス㈱入社 ㈱C S K西日本事業本部ERP事業部長 M&Cビジネスシステムズ㈱代表取締役副社長兼任 ㈱C S Kシステムズ事業化推進部副統括担当 同社経営企画部統括担当 同社執行役員 ㈱C S Kホールディングス執行役員 当社執行役員 業務改革グループ分掌役員 広報・法務・総務グループ副分掌役員 当社上席執行役員 業務改革グループ長 当社常務執行役員 業務改革グループ長 技術・品質・情報グループ長 当社専務執行役員 副分掌役員(業務改革、SE+センター担当) 業務改革グループ長 SE+センター長 当社取締役 専務執行役員 副分掌役員(業務改革、SE+センター担当) 業務改革グループ長 SE+センター長 当社取締役(現職) 専務執行役員(現職) 分掌役員(SE+センター、開発センター)(現職) 副分掌役員(購買・業務担当)(現職) 開発センター長(現職)	(注)3	1,409
取締役 常務執行役員	流通システム事業部門長 グローバルシステム事業本部長 中国・アジア総代表	加藤 敏幸	昭和29年 3月13日生	昭和52年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 住友商事㈱入社 当社執行役員待遇兼任 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. President&CEO兼任 当社上席執行役員 グローバルシステム事業部門長補佐 グローバルシステム事業本部長 当社常務執行役員 グローバルシステム事業部門長補佐 事業推進グループ長 グローバルシステム事業本部長 当社常務執行役員 グローバルシステム事業部門長補佐 事業推進グループ長 グローバルシステム事業本部長 中国・アジア総代表 住商情報システム(上海)有限公司董事長兼任 当社常務執行役員 流通システム事業部門長 グローバルシステム事業本部長 中国・アジア総代表 当社取締役(現職) 常務執行役員(現職) 流通システム事業部門長(現職) グローバルシステム事業本部長(現職) 中国・アジア総代表(現職)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	—	内藤 達次郎	昭和32年 11月26日生	昭和56年4月 住友商事㈱入社 平成14年11月 米国住友商事会社情報システム部長 平成19年4月 住友商事㈱人材・情報グループIT企画推進部長 平成19年6月 当社社外取締役兼任(現職) 平成20年4月 住友商事㈱コーポレート・コーディネーショングループIT企画推進部長 平成23年4月 同社理事 メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部長 平成23年6月 ㈱ティーガイア社外取締役兼任(現職) 平成25年4月 住友商事㈱理事(現職) メディア・生活関連事業部門ネットワーク事業本部長(現職)	(注) 3	—
取締役 (注) 1	—	淵上 岩雄	昭和21年 3月4日生	昭和46年2月 日本電気㈱入社 平成12年4月 同社NECソリューションズ第三システム事業本部長 平成13年6月 同社執行役員 第三ソリューション営業事業本部長 平成16年4月 同社執行役員常務 平成16年6月 同社取締役 執行役員常務 平成18年4月 同社取締役 執行役員専務 平成18年6月 NECネクサソリューションズ㈱代表取締役執行役員社長 平成22年6月 ㈱CSKホールディングス社外取締役 平成23年10月 当社社外取締役(現職)	(注) 3	—
取締役 (注) 1	—	安田 結子	昭和36年 9月16日生	昭和60年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成3年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン㈱入社 平成5年9月 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インク入社 平成7年6月 同社マネージングディレクター(現職) 平成13年4月 同社日本における副代表者 平成15年4月 同社日本における代表者(現職) ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・インク エグゼクティブ・コミッティーメンバー兼任 平成18年9月 ㈱starboard代表取締役兼任(現職) 平成19年6月 社団法人如水会 理事兼任 平成22年4月 公益社団法人経済同友会 幹事兼任(現職) 平成24年4月 一橋大学経営協議委員会 委員兼任(現職) 平成25年4月 ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・インク エグゼクティブ・コミッティーメンバー兼任(現職) 平成27年6月 当社社外取締役兼任(現職)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤) (注) 2	—	高野善晴	昭和28年 3月7日生	昭和50年4月 住友商事㈱入社 平成11年12月 同社管理・投資事業グループ機電審査部長 平成16年4月 同社機電事業部門機電総括部長 平成17年4月 同社フィナンシャル・リソースグループ リスクアセスメント部長 平成20年4月 同社理事 内部監査部長 平成22年4月 同社理事 中部ブロック中部ブロック総括部長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社常任監査役(現職)	(注) 4	1,300
監査役 (常勤)	—	松田康明	昭和26年 10月5日生	昭和50年4月 住友商事㈱入社 平成15年6月 同社関西ブロック大阪財務部長 平成17年6月 同社フィナンシャル・リソースグループ輸送機建機・情報産業経理部長 平成19年6月 同社フィナンシャル・リソースグループ輸送機建機・インフラ経理部長 平成20年6月 同社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部参事 当社理事兼任 財務経理部長兼任 平成21年4月 当社執行役員 財務経理・審査グループ 副グループ長 財務経理部長 平成22年4月 当社執行役員 財務経理・リスク管理グループ 副グループ長 財務経理部長 当社執行役員 平成23年4月 財務経理・審査グループ 副グループ長 経理部長 当社執行役員 平成23年10月 財務経理・審査グループ 副グループ長 経理第一部長 平成24年4月 当社上席執行役員 経理グループ長 平成25年4月 当社上席執行役員 社長付 平成25年6月 当社監査役(現職)	(注) 4	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (注) 2	—	小川英男	昭和34年 2月18日生	昭和57年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 住友商事㈱入社 同社フィナンシャル・リソースグル ープリスクアセスメント部長 同社理事 生活産業・建設不動産事業部門生活産 業・建設不動産総括部長 セブン工業㈱社外監査役兼任 住友商事㈱理事 メディア・生活関連事業部門メディ ア・生活関連総括部長 当社社外監査役兼任(現職) 住友商事㈱執行役員(現職) メディア・生活関連事業部門メディ ア・生活関連総括部長(現職)	(注) 4	—
監査役 (注) 2	—	安浪重樹	昭和25年 5月27日生	昭和50年10月 昭和56年5月 平成元年5月 平成8年7月 平成18年11月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年10月 アーサーヤング会計事務所入所 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所 サンワ・等松青木監査法人社員 監査法人トーマツ代表社員 安浪公認会計士事務所代表者(現職) ㈱イントランス社外監査役 ㈱C S K社外監査役 当社社外監査役(現職)	(注) 5	200
計						66,394

- (注) 1 取締役 内藤達次郎、淵上岩雄、安田結子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 高野善晴、小川英男、安浪重樹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高野善晴、松田康明、小川英男の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 安浪重樹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までに増減した株式数は含めておりません。

(ご参考) 平成27年6月25日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
*副社長執行役員	鎌田 裕彰	開発分野担当役員(製造、通信、流通、金融)、分掌役員(R&Dセンター)、通信システム事業部門長
*副社長執行役員	栗本 重夫	機能分野担当役員(ソリューション、ビジネスサービス、プラットフォーム、ITマネジメント)、プラットフォームソリューション事業部門長、ビッグデータ戦略推進担当役員
*専務執行役員	鈴木 正彦	ソリューション事業部門長、製造システム事業部門車載システム事業本部担当、中部支社長
*専務執行役員	鈴木 久和	分掌役員(法務・総務・広報・CSR、IR・財務・リスク管理、内部監査)
*専務執行役員	福島 紀美夫	社長補佐、事業サポート部門担当役員
*専務執行役員	古沼 政則	金融システム事業部門長、(株)JIEC取締役
*専務執行役員	熊崎 龍安	分掌役員(経理、購買・業務)
*専務執行役員	谷原 徹	製造システム事業部門長、ITマネジメント事業部門長
*専務執行役員	市野 隆裕	ビジネスサービス事業部門長、(株)ベリサーブ社外取締役
*専務執行役員	福永 哲弥	副分掌役員(IR・財務・リスク管理担当)、IR・財務・リスク管理グループ長、(株)アルゴグラフィックス社外取締役
*専務執行役員	山崎 弘之	分掌役員(経営企画、人事、事業戦略センター)
*専務執行役員	遠藤 正利	分掌役員(SE+センター、開発センター)、副分掌役員(購買・業務担当)、開発センター長
*常務執行役員	加藤 敏幸	流通システム事業部門長、グローバルシステム事業本部長、中国・アジア総代表
常務執行役員	井本 勝也	製造システム事業部門 副部門長、西日本支社長、事業推進グループ長
常務執行役員	向井 健治	通信システム事業部門 副部門長、メディアシステム事業本部長
常務執行役員	古森 明	人事グループ長
常務執行役員	眞下 尚明	プラットフォームソリューション事業部門 副部門長、ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長
常務執行役員	工藤 敏晃	金融システム事業部門長補佐、ITM連携推進担当役員
上席執行役員	佐伯 壽紀	製造システム事業部門製造システム事業本部長
上席執行役員	今井 善則	金融システム事業部門長補佐、事業推進グループ長、(株)JIEC社外取締役
上席執行役員	印南 淳	ソリューション事業部門長補佐、(株)CSK Winテクノロジー代表取締役社長
上席執行役員	田財 英喜	ソリューション事業部門AM0第二事業本部長
上席執行役員	城尾 芳美	プラットフォームソリューション事業部門長補佐、九州プラットフォーム事業本部長、九州支社長、(株)福岡CSK代表取締役社長
上席執行役員	井藤 登	流通システム事業部門流通システム第一事業本部長

執行役員役名	氏名	職名
上席執行役員	中村 誠	金融システム事業部門長補佐(技術担当)、製造システム事業部門車載システム事業技術担当
上席執行役員	関 滋 弘	金融システム事業部門長補佐(技術担当)、金融システム第四事業本部長
上席執行役員	武井 久直	ソリューション事業部門ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長、AMO第一事業本部長
上席執行役員	内藤 幸一	製造システム事業部門ITM連携推進担当役員、ITマネジメント事業部門マネジメントサービス事業本部長
上席執行役員	渡辺 篤史	ITマネジメント事業部門事業推進グループ長、netXデータセンター事業本部長
上席執行役員	新庄 崇	プラットフォームソリューション事業部門ITプロダクト&サービス事業本部長
上席執行役員	清水 康司	経営企画グループ長、(株)ベリサーブ社外取締役
上席執行役員	川嶋 義純	金融システム事業部門金融システム第三事業本部長
上席執行役員	上田 哲也	ITマネジメント事業部門 副部門長、西日本ITマネジメント事業本部長
上席執行役員	小川 千之	製造システム事業部門車載システム事業技術担当
執行役員	有澤 寛	分掌役員補佐(事業戦略センター)
執行役員	播磨 昭彦	法務・総務・広報・CSRグループ長
執行役員	近藤 正一	製造システム事業部門車載システム事業担当
執行役員	宮川 正	通信システム事業部門ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長
執行役員	山本 香也	金融システム事業部門金融システム第五事業(西日本金融担当)本部長
執行役員	高橋 観	金融システム事業部門金融システム第一事業本部長
執行役員	池 直樹	プラットフォームソリューション事業部門ITエンジニアリング事業本部長
執行役員	斎藤 幸彦	ソリューション事業部門ProActive事業本部長
執行役員	岡 恭彦	経理グループ長、(株)JIEC社外監査役、(株)ベリサーブ社外監査役
執行役員	當麻 隆昭	製造システム事業部門事業推進グループ長
執行役員	奥原 隆之	事業戦略センター長
執行役員	上野 裕治	プラットフォームソリューション事業部門製造エンジニアリング事業本部長
執行役員	渡辺 孝治	製造システム事業部門中部システム事業本部長、車載システム事業本部長
執行役員	三ッ石 利彦	金融システム事業部門金融システム第二事業本部長

執行役員役名	氏名	職名
執行役員	河 辺 恵 理	人事グループ 副グループ長、人材開発部長
執行役員	山 野 晃	R&Dセンター長、OSS戦略企画室長
執行役員	内 田 俊 哉	流通システム事業部門流通システム第二事業本部長
執行役員	萩 原 照 久	ビジネスサービス事業部門ITM連携推進担当役員、事業推進グループ長
執行役員	横 山 峰 男	製造システム事業部門西日本産業第二事業本部長

*を付した執行役員は、取締役を兼任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任(CSR)を念頭に、株主を始めとする様々なステークホルダーを視野に入れた経営を実践していきます。かかる観点から、経営の効率性の向上と経営の健全性の維持、及びこれらを達成するための経営の透明性の確保が、当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識した上で、当社に最も相応しい経営体制の整備・構築を目指しております。

なお、本コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日現在の当社の状況について記載しております。

② 当社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 当社の機関の状況

・取締役会の状況

当社取締役は、その任期を1年間とし、その改選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議案は、累積投票によらない旨を定款にて定めており、毎年の定時株主総会にて株主による選任を受けております。提出日(平成27年6月25日)現在につきましては、社外取締役3名(うち独立役員2名)を含む18名の取締役にて取締役会を構成・運営しております。

当社取締役会は、取締役会長が議長を務めております。また、常勤取締役が執行役員を兼任する体制を敷き、事業の実態を踏まえた迅速な経営意思決定と業務執行監督の実効性の維持・強化を図っております。

当社は、平成22年6月25日付で、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令に定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

・執行役員の状況

当社における執行役員制度は平成17年1月1日より導入され、当制度において当社執行役員は、取締役会により決定された経営方針に従い、会長・社長の指揮命令のもと業務執行を担うものと位置づけております。当制度の導入により、取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機能を一元的に担うことが明確になり、また取締役会によるより迅速な経営方針の決定により効果的な業務執行の監督体制が整備・強化され、当社コーポレート・ガバナンスの一層の充実に貢献しております。

・経営会議の状況

経営上の重要事項に関する会長・社長の諮問機関として、取締役・執行役員・監査役等から構成される経営会議を設置しております。

・監査役会の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会による業務執行の監督及び監査役会による監査を軸とする監視体制を構築しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をしております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席する他、取締役・執行役員に営業の報告を求め、また、内部監査部門である内部監査部からも報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、子会社・関連会社を含む主要な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査しております。更に、監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人による監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。

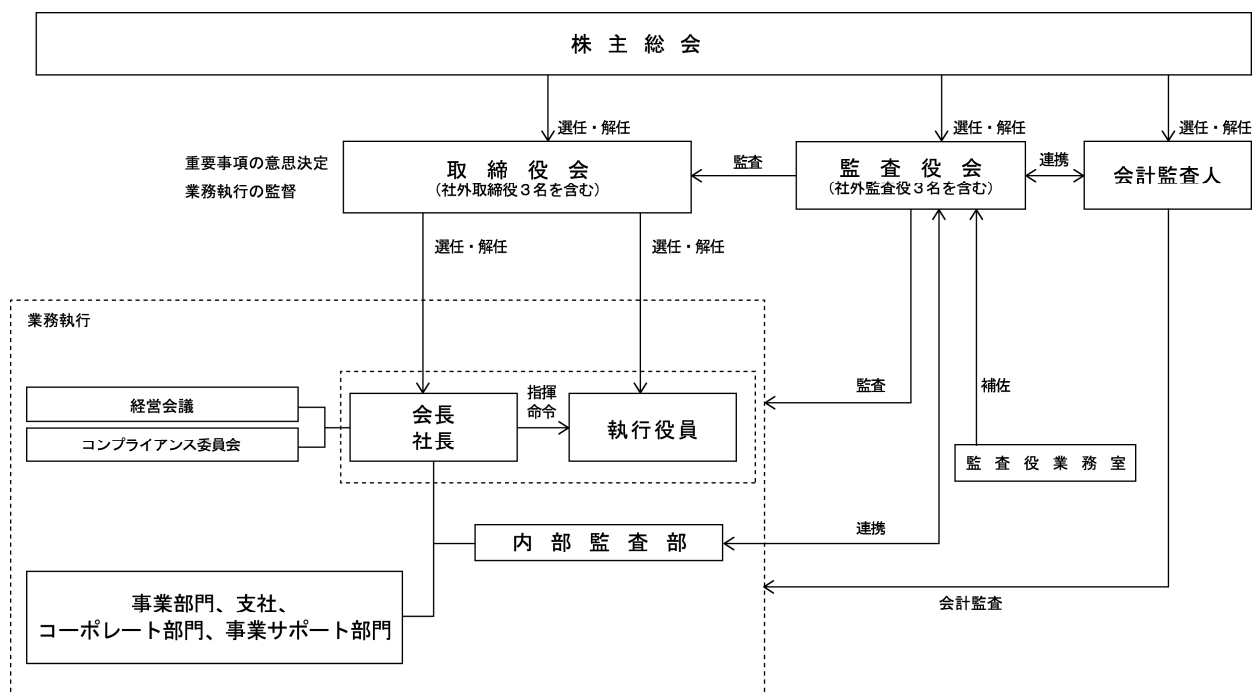
監査役のうち1名については、会社の財務・会計部門において長年従事した経験を、また、監査役のうち1名については、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

・当該体制を採用する理由

当社は、当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つである経営の効率性の向上と経営の健全性の維持、及びこれらを達成するための経営の透明性の確保のためには、上記の体制を一層強化・充実することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性をあげることが、最も合理的であると考えております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備状況

当社は、当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制(以下「内部統制システム」という。)に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項について次のとおり決議いたしております。

なお、当社は、現状の内部統制システムを確認すると同時に、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図っております。

1. 当社並びに当社及び子会社から成る企業グループにおいて、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・監査役設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに取締役及び使用人の法令等遵守の徹底に努めております。
- ・当社は、取締役会の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
- ・当社は、取締役会及び取締役の監督機能を強化するため、執行役員制度を採用し、取締役会及び取締役に
よる監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離しております。
- ・内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として
会長・社長 直属の内部監査部を、また、内部統制システムの強化を推進し、その運用を支援するための体
制としてリスク管理部を配置しております。
- ・法令等の遵守に関する規程を含む社内規則を定め、取締役及び使用人に行動規範を明示するとともに、コ
ンプライアンス委員会を設置し、また、「コンプライアンスマニュアル」を作成し、社内各層に周知する
ことにより、法令等遵守の徹底を図っております。
- ・法令等の遵守体制強化の一環として、内部通報制度を導入し、取締役及び使用人が、コンプライアンス委
員長、監査役及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を直接、連絡できるルートを確保しておりま
す。なお、当該通報をしたこと自体による不利益な取扱いの禁止等通報者の保護を徹底することを定めて
おります。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- ・取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び稟議書等、その職務執行に係る情報の保存及び管
理については、文書管理規程等の社内規則を定めて、情報の適切な記録管理体制を整備しております。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防
するための規則、ガイドライン等の制定、管理、運用、監視等の実施により個別リスクに対応する仕組み
を構築しております。
- ・会社に重大な影響を及ぼす恐れのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速
に対応する体制整備を図っております。
- ・情報セキュリティ管理及び個人情報保護に係る関連規程を制定し、当社の事業活動における機密情報及び
個人情報等の情報資産の管理徹底と適切な保護を行い、また、研修及び啓発の実施等を通じて、その重要
性及び取扱方法の浸透・徹底を図っております。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・取締役のより効率的な職務の遂行を可能とするために、執行役員制度を採用し、業務執行の責任と権限を明確にしております。
 - ・経営上の重要事項に関する会長・社長の諮問機関として経営会議を、また、特定の経営課題に関する会長・社長の諮問機関として各種委員会を設置しております。
 - ・取締役及び使用人の効率的な職務執行を可能とするための組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思決定を効率的にできる体制を整備しております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - ・親会社及び子会社との緊密な連携のもと、当社は、企業集団における業務の適正を確保するための体制の構築に努めています。
 - ・当社は、「経営理念・行動指針」を定め、経営理念の共有を図るとともに、子会社管理規程に基づいて、子会社の業務執行の重要事項は、当社の決裁事項または当社への報告事項としています。
 - ・当社は、上記の決裁・報告体制を通じて、グループ全体の経営状況を把握し、業務の適正の確保、リスク管理を徹底しています。
 - ・当社は、子会社の自主性を尊重し、事業内容・規模を考慮しつつ、コーポレート部門の業務を適切に支援し、子会社の取締役等が効率的に職務執行できる体制を構築しています。
 - ・子会社においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。
 - ・当社のコンプライアンス委員会では、子会社を含むグループ全体のコンプライアンスに関する事項を審議し、また、内部通報制度においては、子会社の取締役及び使用人からも直接に通報が行えるなど、子会社との連携を図り、グループ一体の運営を行っております。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
 - ・監査役の業務を補佐するため監査役業務室を設置し、使用人(以下「監査役スタッフ」という。)を配置しております。

7. 第6項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
 - ・監査役業務室は取締役から独立した組織としております。
 - ・監査役は、監査役スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は会長・社長に対して変更を申し入れることができるものとしております。

8. 第6項の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従い、職務を遂行しております。

9. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制について
- ・取締役会及び取締役は、経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しております。
 - ・会長・社長を含む主要な取締役及び使用人は、監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行っております。
 - ・職務権限規程に基づく決裁・報告事項のうち、重要な事項は、監査役にも回付されるほか、必要に応じ、取締役及び使用人が、法定の事項及び全社的に重大な影響を及ぼす事項について、速やかに監査役への報告・説明を行っております。
 - ・内部通報制度においては、監査役も直接の窓口になっております。
10. 当社の子会社の取締役、監査役、及び使用人、又はこれらの者から報告を受けた者が、監査役に報告をするための体制について
- ・子会社管理規程に基づく決裁・報告事項のうち、あらかじめ定められた事項は、監査役へも報告されることになっております。
 - ・当社は、グループ共通の内部通報制度を設けており、子会社の役員、使用人等からの通報については、当社の監査役も直接の窓口になっております。
11. 第9項又は第10項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
- ・当社及び子会社のコンプライアンス規程において、前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことが明記されております。
12. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針について
- ・当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。
13. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制について
- ・子会社の取締役は、当社の監査役が、その職務を適切に遂行するため、当社及び子会社の監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
 - ・当社の取締役及び使用人は、監査役会が制定した監査役会規程及び監査役監査規程に基づく監査活動が、実効的に行われることに協力しております。
 - ・内部監査部は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役職務の執行に資するよう、監査役と緊密な連携を保っております。
14. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体との関係不保持」を基本方針として定めております。
 - ・当社のコンプライアンスについて規定したコンプライアンスマニュアルにおいて、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
 - ・反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整えており、また反社会的勢力に関する動向の把握に努めています。
 - ・当社所定の標準契約書式に反社会的勢力排除条項を盛り込み、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等反社会的勢力排除に取り組んでおります。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の専任部門として、当社の内部監査体制全般を所管する内部監査部があります。同部は、計34名で会社業務をモニタリングしております。具体的には、年度監査計画に基づいて、子会社・関連会社を含む主要

な事業所を往査のうえ業務及び財産の状況を調査し、会長・社長に監査報告書を提出しております。同部は、監査役とは独立した関係にあります。内部監査計画及び内部監査結果については監査役にも報告しております。

また、監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。

ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	森俊哉、杉崎友泰、米山英樹
所属する監査法人	有限責任 あずさ監査法人
提出会社に係る継続監査年数	該当事項はありません。
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士14名、その他20名

ヘ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社の監査体制は、内部監査、監査役監査及び外部監査の3つを基本としています。

いわゆる三様監査(内部監査、監査役監査及び外部監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上と有機的な関係・相互補完を図るため、社外監査役を含む監査役と内部監査部、また、監査役と会計監査人は、定期的に会合を持ち、各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めております。

また、内部統制部門は、上記内部監査部・監査役及び会計監査人と、それぞれ独自の役割を実効性あるものとする上で、定期もしくは必要に応じ情報・意見の交換等により相互に連携を図っております。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針に関して、当社は、東京証券取引所が定める基準等を総合的に判断することとしております。
- ・当社は、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上のため、一般株主との利益相反のおそれのない社外取締役を継続して選任しております。社外の広範な事業活動を通じた経営判断力を有する社外取締役は、取締役会に出席し、企業価値最大化に向けた提言を行っております。
- ・当社は、監査役の選任については、これまでの業務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれのないと考えられる方を選定しております。社外監査役は、社外経験を活かした客観的な見地から監査を行っております。
- ・会社法第427条第1項並びに定款第28条第2項及び第37条第2項の定めに基づき、当社は、非常勤の各社外取締役及び各社外監査役との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。
- ・当事業年度末現在における社外取締役は3名、社外監査役は3名となっております。なお、提出日(平成27年6月25日)現在につきましても、社外取締役は3名、社外監査役は3名となっております。
- ・社外取締役の内藤達次郎氏は、当社の親会社であり取引先である住友商事(株)の職員であり、また当社の取引先である(株)ティーガイアの社外取締役であります。ITサービス産業に関する専門的かつ広範な知識に加え、豊富な経営経験を有し、また、客観的な立場から経営判断を行えるため一般株主との利益相反のおそれのない方と認識しており、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上のため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役の淵上岩雄氏は、ITサービス産業に関する専門的かつ広範な知識に加え、豊富な経営経験を有し、また、客観的な立場から経営判断を行えるため、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上のため選任しております。なお、同氏は、過去に当社の取引先であるNECネクサソリューションズ(株)の代表取締役でありましたが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはない方として独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・社外取締役の安田結子氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、また、客観的な立場から経営判断を行えるため、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上のため選任しております。なお、同氏は、ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インクの日本における代表者であります。当社は同社との取引がなく株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する要件を満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはない方として独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役の高野善晴氏は、当社の親会社であり取引先である住友商事㈱の職員でありましたが、一般株主との利益相反のおそれはないものと認識しており、同社において機電審査部長やリスクアセスメント部長、内部監査部長を務めるなど、幅広い知見及び経験を活かした客観的な見地で監査できるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役の小川英男氏は、当社の親会社であり取引先である住友商事㈱の執行役員であります。一般株主との利益相反のおそれはないものと認識しており、同社において長年の審査業務への従事やリスクアセスメント部長を務めるなど、幅広い知見及び経験を活かした客観的な見地で監査できるため選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役の安浪重樹氏は、過去に㈱イントランスの社外監査役でありましたが、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を活かした客観的な見地で監査できる方であり、また、当社は同社との取引がなく株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断され、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する要件を満たしていることから、一般株主との利益相反のおそれはない方と認識しており、独立役員に選任しております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

チ 社外取締役を含む取締役又は社外監査役を含む監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役を含む取締役及び社外監査役を含む監査役は、取締役会に出席し、社外経験を活かした客観的な見地及び独立した立場から他の取締役の監視・監督を行っております。

また、いわゆる三様監査(内部監査、監査役監査及び外部監査)及び内部統制部門による報告書や各種情報を取締役会を通じ入手するとともに、また必要とあれば直接に情報・意見の交換等を行うことにより、監視・監督機能の質的向上を図っております。

リ その他、当社定款規定について

a 取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

b 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

c 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

d 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

e 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

ヌ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(i) 銘柄数：35

(ii) 貸借対照表計上額の合計金額：4,360百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く。)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エヌ・デーソフトウェア(株)	340,000	604	投資先との取引関係の維持・強化による収益基盤の拡大
(株)ヤクルト本社	106,000	549	〃
(株)Minoriソリューションズ	250,000	247	〃
(株)ビットアイル	370,000	227	〃
(株)クエスト	268,710	199	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	347,396	161	〃
(株)大和コンピューター	106,650	138	〃
MS & AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	20,601	48	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,052	26	〃
(株)伊藤園	10,000	23	〃
セントラル警備保障(株)	20,130	21	〃
(株)いなげや	8,428	8	〃
第一生命保険(株)	2,800	4	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,600	3	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エヌ・デーソフトウェア(株)	680,000	1,064	投資先との取引関係の維持・強化による収益基盤の拡大
シリコンスタジオ(株)	95,000	974	〃
(株)ヤクルト本社	106,000	887	〃
(株)Minoriソリューションズ	250,000	288	〃
(株)クエスト	268,710	239	〃
(株)ビットアイル	370,000	194	〃
(株)大和コンピューター	159,975	180	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	347,396	172	〃
MS & AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	20,601	69	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,052	27	〃
セントラル警備保障(株)	20,130	26	〃
(株)伊藤園	10,000	25	〃
(株)いなげや	8,982	12	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,600	4	〃
第一生命保険(株)	2,800	4	〃

c 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

d 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

③ 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役	628	459	119	48	17
(うち社外取締役)	(8)	(8)	(—)	(—)	(3)
監査役	63	58	—	4	5
(うち社外監査役)	(39)	(37)	(—)	(2)	(4)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員の報酬等の上限額を定時株主総会で定めており、役員賞与等を含めた年間の役員報酬は、その上限額の範囲内で支給することとしております。なお、平成23年6月28日開催の定時株主総会決議により、同年10月1日以降の役員報酬限度額は以下のとおりとなっております。

役員報酬限度額	取締役(社内)	960	百万円	(平成23年6月28日開催の定時株主総会で決議)
(1事業年度)	取締役(社外)	40	百万円	(平成23年6月28日開催の定時株主総会で決議)
	監査役	150	百万円	(平成23年6月28日開催の定時株主総会で決議)

また、取締役の報酬の種類、具体的な額及び配分並びに支給時期、その他の支給方法については、取締役会に一任しており、監査役の報酬については、会社法第387条第2項の規定に基づき、監査役の協議に一任しております。

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	179	—	174	1
連結子会社	103	—	103	—
計	282	—	277	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、海外子会社は、当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務等を依頼しており、その報酬額は19百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、海外子会社は、当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査または監査に準じた業務等を依頼しており、その報酬額は18百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、米国保証業務基準書第16号報告書作成に係る事前診断業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容、それに係る監査日数等を総合的に勘案し、両社協議の上報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う講習会に参加するなど情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 19,156	※2 25,908
受取手形及び売掛金	63,372	63,687
リース債権及びリース投資資産	2,365	443
有価証券	1,101	900
営業投資有価証券	※2 40,372	※2 18,957
商品及び製品	2,459	4,528
仕掛品	1,757	522
原材料及び貯蔵品	28	25
繰延税金資産	10,481	9,563
預け金	58,864	61,798
差入保証金	11	※2 24,788
その他	10,955	12,353
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	210,896	223,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 25,194	※3 23,720
工具、器具及び備品（純額）	※3 5,850	※3 6,342
土地	20,681	20,681
リース資産（純額）	※3 1,905	※3 1,551
建設仮勘定	3,552	11,874
その他（純額）	※3 3	※3 5
有形固定資産合計	57,187	64,175
無形固定資産		
のれん	251	169
その他	6,964	7,793
無形固定資産合計	7,216	7,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,313	※1 9,675
長期前払費用	621	939
退職給付に係る資産	2,295	2,305
敷金及び保証金	6,519	7,651
繰延税金資産	23,500	17,062
その他	1,634	1,340
貸倒引当金	△252	△268
投資その他の資産合計	42,632	38,706
固定資産合計	107,036	110,845
資産合計	317,932	334,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,644	17,769
短期借入金	17,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
リース債務	3,253	1,086
未払法人税等	2,471	2,212
賞与引当金	7,492	6,585
役員賞与引当金	121	133
工事損失引当金	78	27
カード預り金	70,647	77,204
その他	※2 24,816	※2 30,779
流動負債合計	145,524	160,799
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	20,000	15,000
リース債務	2,109	1,694
退職給付に係る負債	192	209
役員退職慰労引当金	29	24
資産除去債務	1,508	1,538
長期預り敷金保証金	501	524
その他	1,905	962
固定負債合計	46,248	34,954
負債合計	191,773	195,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,061	3,054
利益剰余金	101,176	111,171
自己株式	△8,510	△8,471
株主資本合計	116,880	126,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	2,520
繰延ヘッジ損益	△0	△16
為替換算調整勘定	△57	361
退職給付に係る調整累計額	2,537	2,684
その他の包括利益累計額合計	3,608	5,550
新株予約権	135	106
少数株主持分	5,535	5,971
純資産合計	126,159	138,536
負債純資産合計	317,932	334,290

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	288,236	297,633
売上原価	※8 219,511	※8 225,163
売上総利益	68,724	72,469
販売費及び一般管理費	※1, ※7 44,749	※1, ※7 44,466
営業利益	23,974	28,003
営業外収益		
受取利息	215	97
受取配当金	46	48
持分法による投資利益	321	472
投資有価証券売却益	280	1,043
カード退蔵益	1,166	1,394
その他	616	392
営業外収益合計	2,646	3,449
営業外費用		
支払利息	327	221
退職給付費用	260	260
投資有価証券売却損	41	39
その他	301	262
営業外費用合計	930	784
経常利益	25,690	30,667
特別利益		
固定資産売却益	※2 239	※2 2
投資有価証券売却益	3	451
関係会社株式売却益	0	—
会員権売却益	13	—
新株予約権戻入益	6	3
特別利益合計	263	456
特別損失		
固定資産除却損	※3 168	※3 364
固定資産売却損	※4 226	※4 0
減損損失	※5 1,119	—
投資有価証券評価損	2,609	1
関係会社株式評価損	811	—
子会社整理損	89	—
事業撤退損失	401	—
移転関連費用	※6 818	※6 2,595
和解損失	—	409
支払補償金	250	1,111
解約違約金	—	170
特別損失合計	6,496	4,653
税金等調整前当期純利益	19,457	26,471
法人税、住民税及び事業税	2,597	2,944
法人税等調整額	△1,794	7,439
法人税等合計	803	10,384
少数株主損益調整前当期純利益	18,654	16,087
少数株主利益	266	448
当期純利益	18,387	15,638

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,654	16,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	1,365
繰延ヘッジ損益	△9	△15
為替換算調整勘定	406	413
退職給付に係る調整額	—	277
持分変動差額	5	—
持分法適用会社に対する持分相当額	23	46
その他の包括利益合計	※ 581	※ 2,087
包括利益	19,236	18,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,963	17,580
少数株主に係る包括利益	272	594

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,066	86,735	△8,654	102,300
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,152	3,066	86,735	△8,654	102,300
当期変動額					
剰余金の配当			△3,949		△3,949
当期純利益			18,387		18,387
持分変動差額			3		3
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△4		155	150
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	14,440	143	14,579
当期末残高	21,152	3,061	101,176	△8,510	116,880

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	957	8	△468	—	498	168	5,241	108,208
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	957	8	△468	—	498	168	5,241	108,208
当期変動額								
剰余金の配当								△3,949
当期純利益								18,387
持分変動差額								3
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								150
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△9	410	2,537	3,109	△32	294	3,371
当期変動額合計	171	△9	410	2,537	3,109	△32	294	17,951
当期末残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	126,159

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,061	101,176	△8,510	116,880
会計方針の変更による累積的影響額			△964		△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,152	3,061	100,212	△8,510	115,916
当期変動額					
剰余金の配当			△4,679		△4,679
当期純利益			15,638		15,638
持分変動差額					—
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△7		53	46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	10,958	39	10,990
当期末残高	21,152	3,054	111,171	△8,471	126,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	126,159
会計方針の変更による累積的影響額								△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,129	△0	△57	2,537	3,608	135	5,535	125,196
当期変動額								
剰余金の配当								△4,679
当期純利益								15,638
持分変動差額								—
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								46
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,390	△15	419	147	1,942	△28	435	2,349
当期変動額合計	1,390	△15	419	147	1,942	△28	435	13,340
当期末残高	2,520	△16	361	2,684	5,550	106	5,971	138,536

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,457	26,471
減価償却費	6,841	6,865
のれん償却額	92	87
減損損失	1,119	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△158	58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△176	△1,054
固定資産除却損	168	364
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,609	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△242	△1,455
関係会社株式評価損	811	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△321	△472
受取利息及び受取配当金	△261	△145
支払利息及び社債利息	327	221
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,160	21,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,638	△89
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	△809
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△24,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,051	△2,046
カード預り金の増減額 (△は減少)	6,232	6,556
役員賞与の支払額	△123	△139
その他	3,283	2,822
小計	36,006	33,856
利息及び配当金の受取額	493	288
利息の支払額	△332	△222
支払補償金の支払額	—	△697
解約違約金の支払額	—	△170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△824	△3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,342	29,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△18,000	△331
預け金の払戻による収入	—	18,000
有価証券の取得による支出	△3,199	△3,200
有価証券の売却及び償還による収入	3,428	3,100
有形固定資産の取得による支出	△7,016	△10,796
有形固定資産の売却による収入	484	6
無形固定資産の取得による支出	△1,925	△3,108
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	873	1,584
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	421
短期貸付金の回収による収入	151	26
子会社の清算による収入	186	675
投資事業組合出資金の払戻による収入	552	188
敷金及び保証金の差入による支出	△499	△1,313
敷金及び保証金の回収による収入	547	201
資産除去債務の履行による支出	△267	—
その他	△356	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,045	5,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,000	7,500
短期借入金の返済による支出	—	△14,500
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△9,860	—
社債の償還による支出	△35,000	—
リース債務の返済による支出	△1,925	△1,522
自己株式の取得による支出	△25	△21
自己株式の売却による収入	123	21
配当金の支払額	△3,949	△4,679
少数株主への配当金の支払額	△102	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,739	△8,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,097	26,708
現金及び現金同等物の期首残高	83,247	59,004
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△146	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,004	※1 85,713

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

(株)北海道CSK

(株)福岡CSK

(株)JIEC

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.

住商情報系統(上海)有限公司

Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(株)CSK Winテクノロジー

(株)CSKサービスウェア

(株)ベリサーバ

(株)CSKプレッシュェンド

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

(株)CSKシステムマネジメント

住商情報データクラフト(株)

(株)アライドエンジニアリング

(株)CSIソリューションズ

(株)クオカード

SCSKニアショアシステムズ(株)

百力服軟件測試(上海)有限公司

他投資事業組合2社及び匿名組合1社

前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった住商情報データクラフト(株)は、平成26年5月1日付で株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった(株)CSKニアショアシステムズとSCSソリューションズ(株)は、平成26年10月1日付で(株)CSKニアショアシステムズを存続会社として合併し、SCSKニアショアシステムズ(株)に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

東京グリーンシステムズ(株)

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社数 3社

(株)エイトレッド

(株)アルゴグラフィックス

(株)GIOT

持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.、百力服軟件測試(上海)有限公司及び投資事業組合2社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成26年1月1日から平成26年12月31日の財務諸表を基礎としておりますが、百力服軟件測試(上海)有限公司については、平成27年2月16日開催の当社連結子会社の取締役会において解散を決議したことにより、連結決算日現在清算中であり、解散決議後の財政状態及び経営成績を反映させるため、平成27年3月末までの15か月間を連結の対象としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式については、移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 工事損失引当金
当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～12年)による定額法により費用処理しております。
株式会社C S Kから引き継いだ会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
 - ② プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理
第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。
また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退職益に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(8) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益(利息等)は売上高に含めております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間(5年間～10年間)にわたり、定額法による償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネージメント・ファンド等であります。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(12) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率から複数の割引率(イールドカーブ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,680百万円減少し、利益剰余金が964百万円減少しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,960百万円から、「差入保証金」11百万円を別掲しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社の清算による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△169百万円は、「子会社の清算による収入」186百万円、「その他」△356百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,436百万円	4,063百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,400百万円	1,500百万円

上記資産は、流動負債その他(未払金)の担保に供しております。(前連結会計年度の残高1,576百万円、当連結会計年度の残高1,577百万円)

なお、上記の他、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、営業投資有価証券及び差入保証金を供託しております。(前連結会計年度の供託残高40,233百万円、当連結会計年度の供託残高43,648百万円)

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,760百万円	40,280百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び賞与	18,360百万円	19,059百万円
退職給付費用	1,423 "	1,036 "
福利厚生費	3,951 "	4,284 "
設備賃借料	3,437 "	3,432 "
減価償却費	1,700 "	1,591 "
業務委託費	2,191 "	2,447 "
租税課金	1,728 "	1,776 "
賞与引当金繰入額	2,156 "	1,833 "
役員賞与引当金繰入額	121 "	133 "

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	235百万円	0百万円
車両運搬具	2 "	— "
工具、器具及び備品	1 "	2 "
計	239 "	2 "

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	93百万円	67百万円
工具、器具及び備品	49 "	75 "
リース資産(有形固定資産)	1 "	23 "
建設仮勘定	— "	52 "
ソフトウェア	25 "	145 "
その他	0 "	0 "
計	168 "	364 "

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	29 "	— "
土地	196 "	— "
ソフトウェア	0 "	— "
計	226 "	0 "

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
京都府相楽郡	研修施設	土地

減損損失の主な内訳は、従来、共用資産としてグルーピングしていた研修施設につき、遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,117百万円計上しております。

また、上記資産の回収可能価額は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいた金額によっております。

※6 移転関連費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業所の移転に伴う引越し費用等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業所の移転に伴う賃貸借契約解約損等であります。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
449百万円	267百万円

※8 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
69百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	225百万円	1,913百万円
組替調整額	0 "	28 "
税効果調整前	226 "	1,941 "
税効果額	△71 "	△576 "
その他有価証券評価差額金	155 "	1,365 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15 "	△23 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△15 "	△23 "
税効果額	5 "	7 "
繰延ヘッジ損益	△9 "	△15 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	404 "	418 "
組替調整額	2 "	△4 "
税効果調整前	406 "	413 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	406 "	413 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	676 "
組替調整額	— "	△448 "
税効果調整前	— "	228 "
税効果額	— "	49 "
退職給付に係る調整額	— "	277 "
持分変動差額		
当期発生額	5 "	— "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23 "	47 "
組替調整額	— "	△1 "
持分法適用会社に対する持分相当額	23 "	46 "
その他の包括利益合計	581 "	2,087 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,986,403	—	—	107,986,403

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,303,745	10,911	82,771	4,231,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,911株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 784株

ストック・オプションの行使による減少 76,300株

持分法適用会社の持分変動による減少 5,687株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	135

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月26日取締役会	普通株式	1,870百万円	18円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	2,079百万円	20円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,079百万円	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,986,403	—	—	107,986,403

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,231,885	7,232	30,301	4,208,816

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7,232株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 846株

ストック・オプションの行使による減少 25,800株

持分法適用会社の持分変動による減少 3,655株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	106

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月30日取締役会	普通株式	2,079百万円	20円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	2,599百万円	25円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,600百万円	25円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
現金及び預金	19,156百万円	25,908百万円
有価証券	1,101 "	900 "
預け金	58,864 "	61,798 "
計	79,122 "	88,607 "
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△18,000 "	△355 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△1,417 "	△1,738 "
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△701 "	△800 "
現金及び現金同等物	59,004 "	85,713 "

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,943百万円	731百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社及びデータセンターにおける設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
1年内	4,075	3,779
1年超	13,484	18,653
合計	17,560	22,433

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び営業投資有価証券等に限定しております。また、資金調達については自己資金、銀行借入及び社債発行により充当する方針であります。デリバティブ取引は、営業業務を遂行する上で、為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの商取引規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業投資有価証券は、プリペイドカード事業を行う一部の子会社が保有する債券であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しリスク低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務については流動性リスクに晒されております。

また、営業債務の一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、為替予約取引を行っておりますが、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

短期借入金は、主に新株予約権付社債の償還に係る資金調達を目的としたものであります。最終返済期日は平成26年9月であり、流動性リスクに晒されております。

カード預り金は、一部の子会社が行っているプリペイドカード事業に係るものであり、無利子の金融債務であるため金利変動リスクはありませんが、流動性リスクに晒されております。

社債は、主に設備投資等に係る資金調達を目的として当社が発行したもので、最終償還日は平成30年3月であり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、取引銀行22行によるシンジケートローンであります。最終返済期日は平成29年5月であり、流動性リスクに晒されております。変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

営業債務、借入金、カード預り金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、主としてキャッシュマネジメントシステム(CMS)により当社でグループ各社の資金を一括管理するとともに、グループ各社から月次で資金繰り報告を受け、グループ全体の資金繰り動向を把握・管理する等の体制になっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務等に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び営業投資有価証券等に限定しております。また、資金調達については自己資金、銀行借入及び社債発行により充当する方針であります。デリバティブ取引は、営業業務を遂行する上で、為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの商取引規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業投資有価証券は、プリペイドカード事業を行う一部の子会社が保有する債券であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しリスク低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務については流動性リスクに晒されております。

また、営業債務の一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、為替予約取引を行っておりますが、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保に係る資金調達を目的としたものであります。最終返済期日は平成27年9月であり、流動性リスクに晒されております。

カード預り金は、一部の子会社が行っているプリペイドカード事業に係るものであり、無利子の金融債務であるため金利変動リスクはありませんが、流動性リスクに晒されております。

社債は、主に設備投資等に係る資金調達を目的として当社が発行したもので、最終償還日は平成30年3月であり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、主に取引銀行22行によるシンジケートローンであります。最終返済期日は平成29年5月であり、流動性リスクに晒されております。変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

営業債務、借入金、カード預り金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、主としてキャッシュマネジメントシステム(CMS)により当社でグループ各社の資金を一括管理するとともに、グループ各社から月次で資金繰り報告を受け、グループ全体の資金繰り動向を把握・管理する等の体制になっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務等に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	19,156	19,156	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,372	63,372	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	899	899	0
その他有価証券	201	201	—
(4) 営業投資有価証券			
その他有価証券	40,372	40,372	—
(5) 預け金	58,864	58,864	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,474	2,474	—
関係会社株式	3,487	4,005	517
(7) 敷金及び保証金	6,519	6,442	△76
(8) 支払手形及び買掛金	(19,644)	(19,644)	—
(9) 短期借入金	(17,000)	(17,000)	—
(10) カード預り金	(70,647)	(70,647)	—
(11) 社債	(20,000)	(20,092)	△92
(12) 長期借入金	(20,000)	(20,000)	△0
(13) デリバティブ取引(※2)	(0)	(0)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	25,908	25,908	—
(2) 受取手形及び売掛金	63,687	63,687	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	800	800	—
その他有価証券	100	100	—
(4) 営業投資有価証券			
その他有価証券	18,957	18,957	—
(5) 預け金	61,798	61,798	—
(6) 差入保証金	24,788	24,788	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	4,331	4,331	—
関係会社株式	3,837	4,223	385
(8) 敷金及び保証金	7,651	7,569	△82
(9) 支払手形及び買掛金	(17,769)	(17,769)	—
(10) 短期借入金	(10,000)	(10,000)	—
(11) 1年内償還予定の社債	(5,000)	(5,000)	—
(12) 1年内返済予定の長期借入金	(10,000)	(10,000)	—
(13) カード預り金	(77,204)	(77,204)	—
(14) 社債	(15,000)	(15,068)	△68
(15) 長期借入金	(15,000)	(14,993)	6
(16) デリバティブ取引(※2)	(24)	(24)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 営業投資有価証券並びに(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される一部の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 支払手形及び買掛金並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 営業投資有価証券並びに(7) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間に決済される一部の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金は、主に資金決済に関する法律に基づく発行保証金として供託しているものであり、短期間での決済を想定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金、(11) 1年内償還予定の社債、(12) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14) 社債

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(15) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(16) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,397
投資事業組合等への出資	954
合計	2,351

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	569
投資事業組合等への出資	936
合計	1,505

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,156	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,372	—	—	—
預け金	58,864	—	—	—
有価証券及び営業投資有価証券並びに投資有価証券				
満期保有目的の債券	900	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	27,423	12,280	—	—
社債	100	—	—	—
合計	169,816	12,280	—	—

(※) その他有価証券のうち償還予定額が時価によって変動する93百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,908	—	—	—
受取手形及び売掛金	63,687	—	—	—
預け金	61,798	—	—	—
差入保証金	24,788	—	—	—
有価証券及び営業投資有価証券並びに投資有価証券				
満期保有目的の債券	800	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債	8,687	9,867	—	—
社債	—	—	—	—
合計	185,670	9,867	—	—

(※) その他有価証券のうち償還予定額が時価によって変動する94百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,000	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	15,000	—	—
長期借入金	—	10,000	—	10,000	—	—
合計	17,000	15,000	—	25,000	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	15,000	—	—	—
長期借入金	—	5,000	10,000	—	—	—
合計	25,000	5,000	25,000	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	299	299	0
	小計	299	299	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	600	600	—
	小計	600	600	—
合計		899	899	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	800	800	—
	小計	800	800	—
合計		800	800	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,065	1,108	956
	(2)債券			
	国債・地方債等	31,043	30,748	295
	社債	101	100	1
	(3)その他	—	—	—
	小計	33,209	31,956	1,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	315	360	△45
	(2)債券			
	国債・地方債等	9,328	9,330	△1
	社債	—	—	—
	(3)その他	194	201	△7
	小計	9,838	9,893	△54
合計		43,048	41,849	1,198

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,042	1,199	2,842
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12,678	12,464	213
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,720	13,664	3,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	194	207	△12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,279	6,279	△0
	社債	—	—	—
	(3) その他	194	201	△7
	小計	6,668	6,688	△19
合計		23,389	20,352	3,037

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	128	12	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	128	12	—

(注) 上記の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,584	1,495	39
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,584	1,495	39

(注) 上記の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券については2,607百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損は含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ボンド	外貨建予定取引	4	—	△0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ボンド シンガポールドル	外貨建予定取引	1,524	208	△0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ボンド	売掛金	23	—	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ボンド シンガポールドル	買掛金	407	—	(注2)
合 計			1,959	208	△0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ポンド	外貨建予定取引	1,594	—	△33
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド	外貨建予定取引	1,440	6	8
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ポンド	売掛金	2,349	—	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ ポンド シンガポールドル	買掛金	598	—	(注2)
合 計			5,982	6	△24

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。(なお、一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。)

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	54,017	56,120
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,680
会計方針の変更を反映した期首残高	54,017	57,800
勤務費用	2,953	2,675
利息費用	801	830
数理計算上の差異の発生額	△564	3,303
退職給付の支払額	△1,118	△1,064
過去勤務費用の発生額	△3	△24
その他	34	64
退職給付債務の期末残高	56,120	63,584

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	50,865	58,229
期待運用収益	1,019	1,171
数理計算上の差異の発生額	3,671	3,954
事業主からの拠出額	3,781	3,322
退職給付の支払額	△1,118	△1,064
その他	9	56
年金資産の期末残高	58,229	65,670

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14	6
退職給付費用	△2	△6
退職給付の支払額	△0	△4
制度への拠出額	△4	△5
退職給付に係る負債の期末残高	6	△9

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	56,209	63,681
年金資産	△58,328	△65,789
	△2,118	△2,107
非積立型制度の退職給付債務	16	11
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,102	△2,095
退職給付に係る負債	192	209
退職給付に係る資産	△2,295	△2,305
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,102	△2,095

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,953	2,675
利息費用	801	830
期待運用収益	△1,019	△1,171
数理計算上の差異の費用処理額	201	△833
過去勤務費用の費用処理額	222	123
会計基準変更時差異の費用処理額	260	260
簡便法で計算した退職給付費用	△2	△6
その他	125	148
確定給付制度に係る退職給付費用	3,543	2,026

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	148
数理計算上の差異	—	△181
会計基準変更時差異	—	260
合計	—	228

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	134	△13
未認識数理計算上の差異	△4,515	△4,334
未認識会計基準変更時差異	260	—
合計	△4,119	△4,347

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	51%	49%
株式	24%	28%
現金及び預金	1%	2%
生命保険一般勘定	9%	8%
ヘッジファンド	9%	10%
その他	6%	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,157百万円、当連結会計年度1,232百万円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 6百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14	当社取締役 9 当社執行役員 13	当社取締役 9 当社執行役員 12	当社取締役 9 当社執行役員 17
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 16,400	普通株式 50,500	普通株式 22,900	普通株式 53,500
付与日	平成19年7月27日	平成20年7月29日	平成20年7月29日	平成21年7月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続はこれを認めない。その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続はこれを認めない。その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	平成20年7月29日 ～平成22年6月30日	定めはありません。	平成21年7月30日 ～平成23年6月30日
権利行使期間	平成19年7月28日 ～平成39年7月26日	平成22年7月1日 ～平成25年6月30日	平成20年7月30日 ～平成40年7月28日	平成23年7月1日 ～平成26年6月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 16	当社取締役 9 当社執行役員 14	当社取締役 9 当社執行役員 14
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 31,100	普通株式 50,000	普通株式 45,400
付与日	平成21年7月30日	平成22年7月30日	平成22年7月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成39年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員を、任期満了による退任または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>この場合、新株予約権者は、当該事由が発生した日もしくは平成24年7月1日のいずれか遅い日より1年間(ただし、権利行使期間内とする。)に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成40年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成40年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	平成22年7月30日 ～平成24年6月30日	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月31日 ～平成41年7月29日	平成24年7月1日 ～平成27年6月30日	平成22年7月31日 ～平成42年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	7,400	34,500	13,600	49,800
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	18,000	—	34,300
失効(株)	—	16,500	—	—
未行使残(株)	7,400	—	13,600	15,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	26,700	40,000	42,200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	24,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	26,700	16,000	42,200

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
権利行使価格(円)	1	1,964	1	1,564
行使時平均株価(円)	—	2,131	—	2,477
付与日における公正な評価単価(円)	2,156	374	1,774	380

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	1	1,376	1
行使時平均株価(円)	—	2,318	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,363	284	1,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 3百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社執行役員 14	当社取締役 9 当社執行役員 12	当社取締役 9 当社執行役員 17	当社取締役 9 当社執行役員 16
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 16,400	普通株式 22,900	普通株式 53,500	普通株式 31,100
付与日	平成19年7月27日	平成20年7月29日	平成21年7月30日	平成21年7月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成37年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えない場合は、平成37年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成19年6月27日開催の平成19年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成38年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えない場合は、平成38年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の平成20年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から2年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成39年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えない場合は、平成39年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成21年6月25日開催の平成21年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	平成21年7月30日 ～平成23年6月30日	定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月28日 ～平成39年7月26日	平成20年7月30日 ～平成40年7月28日	平成23年7月1日 ～平成26年6月30日	平成21年7月31日 ～平成41年7月29日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 14	当社取締役 9 当社執行役員 14
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 50,000	普通株式 45,400
付与日	平成22年7月30日	平成22年7月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員を、任期満了による退任または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>この場合、新株予約権者は、当該事由が発生した日もしくは平成24年7月1日のいずれか遅い日より1年間(ただし、権利行使期間内とする。)に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず平成40年7月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成40年8月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成22年6月25日開催の平成22年3月期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成22年7月30日 ～平成24年6月30日	定めはありません。
権利行使期間	平成24年7月1日 ～平成27年6月30日	平成22年7月31日 ～平成42年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成21年6月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	7,400	13,600	15,500	26,700
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	2,200	3,600	7,500	7,500
失効(株)	—	—	8,000	—
未行使残(株)	5,200	10,000	—	19,200

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	16,000	42,200
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	5,000	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	11,000	42,200

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成21年6月25日
権利行使価格(円)	1	1	1,564	1
行使時平均株価(円)	2,940	2,935	2,728	2,999
付与日における公正な評価単価(円)	2,156	1,774	380	1,363

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	1,376	1
行使時平均株価(円)	2,933	—
付与日における公正な評価単価(円)	284	1,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	338百万円	302百万円
未払賞与	2,702 "	2,240 "
会員権評価損	225 "	175 "
退職給付に係る負債	68 "	68 "
退職金制度統合に伴う未払金	965 "	577 "
税務上の繰越欠損金	72,744 "	59,229 "
商品評価損	39 "	20 "
貸倒引当金	97 "	97 "
固定資産償却超過額	369 "	225 "
減損損失	557 "	408 "
退職益未計上	3,144 "	3,353 "
投資有価証券評価損	2,434 "	1,769 "
資産除去債務	563 "	546 "
移転関連費用	— "	855 "
その他	847 "	853 "
繰延税金資産小計	85,099 "	70,723 "
評価性引当額	△49,063 "	△41,462 "
繰延税金資産合計	36,035 "	29,261 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△586 "	△1,155 "
資産除去債務に対応する除去費用	△318 "	△350 "
退職給付に係る資産	△814 "	△749 "
その他	△334 "	△381 "
繰延税金負債合計	△2,053 "	△2,636 "
繰延税金資産の純額	33,982 "	26,625 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6 "	△0.5 "
受取配当金消去額	0.8 "	0.6 "
のれん償却	0.1 "	0.1 "
持分法による投資利益	△0.6 "	△0.6 "
住民税均等割	0.9 "	0.6 "
評価性引当額	△38.7 "	△6.9 "
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.7 "	9.3 "
その他	△0.9 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.1 "	39.2 "

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,494百万円減少し、法人税等調整額が11,721百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は0.750%~1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,406百万円	1,508百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	178 "	317 "
時の経過による調整額	20 "	21 "
資産除去債務の履行による減少額	△96 "	△194 "
期末残高(注)	1,508 "	1,652 "

(注) 当連結会計年度の期末残高には流動負債のその他に含まれる資産除去債務の残高114百万円を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の組織構成単位である事業部門に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該組織構成単位にて行っており、各事業部門の事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の事業部門は、顧客特性も勘案しながらITサービスの事業別に設置されており、各事業部門は、取り扱うサービス事業について全社的な事業戦略の企画立案を行い、事業活動を推進しております。この事業部門に応じて設定される報告セグメントは、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」及び「プリペイドカード」の8つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「産業システム」：製造・通信・流通・メディア・サービス業界などの顧客に対し、高度なSI技術と業務ノウハウをベースに、SCM、CRM、EDI、BI、基幹系システム、情報系システム及びECサイトに加え、自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージ「ProActive(プロアクティブ)」などのソリューション提供を行う事業
- ② 「金融システム」：銀行・証券・保険、及び信販・クレジット・リースを含むノンバンクなどの顧客に対し、金融業界向けシステム開発を通じて蓄積したノウハウや技術力などを活用し、多様なシステム・サービスの提供を行う事業
- ③ 「グローバルシステム」：住友商事㈱をはじめとするグローバル企業向けITサポート業務を通じて培ったノウハウや知見を活用し、グローバルにビジネスを展開する顧客に対して、現地サポートを含めたITサービスの提供を行う事業
- ④ 「ソリューション」：SAP社の「SAP ERP」、Oracle社の「Oracle EBS」を中心としたERPソリューションに加え、CRM、ITガバナンス、BIといった周辺ソリューションの提供を行う事業
- ⑤ 「ビジネスサービス」：さまざまな業界へのテクニカルサポート、カスタマーサポート、ヘルプデスクサービス、テレセールス、データ入力などの各種業務、ソフトウェア検証サービスやeコマースに必要なECサイト構築・導入支援、バックオフィス業務、ロジスティクスまでを包括的に提供するフルフィルメントサービスの提供を行う事業
- ⑥ 「ITマネジメント」：堅牢なファシリティや高度なセキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を東西に展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業継続リスクの軽減など、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスの提供、各種クラウド(プライベート、パブリック、ハイブリッド)のインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポートサービスなど、様々なITサービスの提供を行う事業
- ⑦ 「プラットフォームソリューション」：各種サーバー・ストレージ関連製品をはじめHPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング)分野のハードウェア・ソフトウェア、ネットワーク分野の各種スイッチ・ルーター、VoIP関連製品、IPテレフォニー関連システム、通信・CATV向け各種装置、セキュリティ関連製品、データ交換ツールなど、広範囲なプロダクトと高度なエンジニアリングサービスの提供を行う事業
- ⑧ 「プリペイドカード」：プリペイドカードの発行・精算業務、カードシステムの開発・販売などを行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	68,847	55,176	13,922	15,947	31,854	37,358	61,293	3,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,751	385	2,527	1,970	1,639	9,338	6,401	91
計	70,598	55,562	16,450	17,918	33,493	46,696	67,694	3,133
セグメント利益	5,476	5,879	1,956	1,543	1,524	3,889	4,445	148
セグメント資産	25,654	19,201	6,165	7,341	11,932	42,549	27,296	51,782
その他の項目								
減価償却費	923	187	166	1,059	283	2,719	474	79
持分法適用会社への投資額	173	—	—	—	25	153	3,487	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,073	257	45	609	206	5,596	582	150

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	793	288,236	—	288,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,642	26,747	△26,747	—
計	3,436	314,984	△26,747	288,236
セグメント利益	265	25,130	△1,155	23,974
セグメント資産	5,375	197,300	120,632	317,932
その他の項目				
減価償却費	176	6,072	768	6,841
持分法適用会社への投資額	—	3,840	—	3,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	8,525	1,154	9,680

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませす。
 - (2) セグメント資産の調整額120,632百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等でありませす。
 - (3) 減価償却費の調整額768百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,154百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバル システム	ソリューション	ビジネス サービス	IT マネジメント	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	72,398	55,416	12,889	14,386	33,732	39,867	64,790	3,378
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,372	524	7,207	2,245	4,012	11,154	7,308	1
計	73,770	55,940	20,097	16,631	37,745	51,021	72,098	3,379
セグメント利益	6,711	6,550	1,750	1,652	2,113	4,945	5,147	265
セグメント資産	21,799	20,978	7,070	7,792	10,113	49,237	28,657	55,102
その他の項目								
減価償却費	889	185	138	994	298	2,796	494	69
持分法適用会社 への投資額	187	—	—	—	29	—	3,837	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,211	207	463	1,199	168	9,395	691	6

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	774	297,633	—	297,633
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,553	36,379	△36,379	—
計	3,327	334,012	△36,379	297,633
セグメント利益	325	29,461	△1,458	28,003
セグメント資産	4,866	205,619	128,670	334,290
その他の項目				
減価償却費	173	6,039	825	6,865
持分法適用会社 への投資額	—	4,054	—	4,054
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1	13,344	1,482	14,827

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,458百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。
- (2) セグメント資産の調整額128,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり
ます。
- (3) 減価償却費の調整額825百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,482百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資
額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事㈱	16,051	グローバルシステム ITマネジメント

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事㈱	14,856	グローバルシステム ITマネジメント

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
減損損失	—	—	—	—	2	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,117	1,119

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	—	7	0	—	20	2	44	—
当期末残高	—	—	—	—	62	—	147	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	92
当期末残高	42	—	251

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
当期償却額	3	—	—	—	20	1	44	—
当期末残高	—	—	—	—	41	—	102	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	87
当期末残高	25	—	169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友商事㈱	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 51.3	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発等	16,051	売掛金	3,293

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発等については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友商事㈱	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 51.2	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発等	14,856	売掛金	3,390

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発等については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住友商事フ ィナンシャル マネジメ ント(株)	東京都 中央区	100	金融ファイ ナンス業	なし	資金の寄託	資金の寄託	488,200	預け金	58,200
							利息の受取	198	未収収益	3

(注) 1. 上記金額の取引金額並びに期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	住友商事フ ィナンシャル マネジメ ント(株)	東京都 中央区	100	金融ファイ ナンス業	なし	資金の寄託	資金の寄託	362,200	預け金	61,000
							利息の受取	171	未収収益	12

(注) 1. 上記金額の取引金額並びに期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友商事(株)(株東京証券取引所 市場第一部、(株)名古屋証券取引所 市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,161.29	1,276.37
1株当たり当期純利益金額	(円)	177.26	150.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	174.24	150.02

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	(百万円)	18,387	15,638
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	18,387	15,638
普通株式の期中平均株式数	(株)	103,731,201	103,764,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	(百万円)	△33	△56
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	(百万円)	(30)	(—)
(うち、持分法適用関連会社が発行した 新株予約権に係る持分変動差額)	(百万円)	(△64)	(△56)
普通株式増加数	(株)	1,606,530	99,824
(うち、新株予約権)	(株)	(111,434)	(99,824)
(うち、第1回新株予約権付社債)	(株)	(1,495,096)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

普通社債の発行

平成27年6月24日に下記条件の国内(円貨建)普通社債を発行いたしました。

第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.332% |
| (4) 払込期日 | 平成27年6月24日 |
| (5) 償還期限 | 平成32年6月24日(満期一括償還) |
| (6) 資金の使途 | 借入金の返済資金の一部に充当 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
SCSK(株)	第1回無担保社債	平成24年 5月29日	10,000	10,000	0.50	無担保	平成29年 5月29日	(注)1
〃	第2回無担保社債	平成25年 3月14日	5,000	5,000 (5,000)	0.26	無担保	平成28年 3月14日	(注)1 (注)2
〃	第3回無担保社債	平成25年 3月14日	5,000	5,000	0.34	無担保	平成30年 3月14日	(注)1
合計	—	—	20,000	20,000 (5,000)	—	—	—	

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
5,000	—	15,000	—	—

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,000	10,000	0.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	10,000	0.22	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,253	1,086	3.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,000	15,000	0.25	自平成28年9月 至平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,109	1,694	2.57	自平成28年4月 至平成33年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	42,362	37,780	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,000	10,000	—	—

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	819	515	270	84

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	66,569	142,524	214,474	297,633
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,109	11,211	15,415	26,471
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,013	9,235	13,066	15,638
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.04	89.01	125.93	150.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.04	59.97	36.93	24.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797	12,569
受取手形	377	340
売掛金	※1 52,935	※1 52,245
リース投資資産	2,362	442
商品及び製品	1,787	3,763
仕掛品	1,421	216
原材料及び貯蔵品	20	17
前渡金	38	139
前払費用	5,602	6,140
繰延税金資産	9,043	8,256
預け金	58,200	61,000
関係会社短期貸付金	400	310
その他	2,385	3,078
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	138,362	148,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,303	22,905
構築物（純額）	186	173
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5,441	5,853
土地	20,681	20,681
リース資産（純額）	1,714	1,411
建設仮勘定	3,562	11,656
有形固定資産合計	55,890	62,681
無形固定資産		
のれん	53	31
ソフトウェア	5,921	6,827
リース資産	157	145
電話加入権	117	117
施設利用権	22	15
商標権	1	1
無形固定資産合計	6,274	7,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,583	4,493
関係会社株式	31,387	30,800
その他の関係会社有価証券	1,282	1,064
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	108	86
破産更生債権等	186	213
長期前払費用	647	934
敷金及び保証金	5,763	6,819
繰延税金資産	23,143	16,741
会員権	214	208
リース投資資産	1,014	737
その他	31	27
貸倒引当金	△252	△268
投資その他の資産合計	66,124	61,873
固定資産合計	128,289	131,693
資産合計	266,651	280,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 17,979	※1 15,593
短期借入金	17,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
リース債務	3,167	1,043
未払金	7,627	8,230
未払費用	1,399	2,332
未払法人税等	1,584	1,185
未払消費税等	1,359	2,929
前受金	5,953	7,107
預り金	※1, ※2 45,422	※1, ※2 55,335
賞与引当金	5,640	4,472
役員賞与引当金	102	119
工事損失引当金	43	14
資産除去債務	—	114
その他	1	28
流動負債合計	107,282	123,506
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	20,000	15,000
長期未払金	1,805	882
リース債務	2,021	1,633
退職給付引当金	649	1,069
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	1,331	1,334
長期預り敷金保証金	1,371	1,393
固定負債合計	47,191	36,324
負債合計	154,474	159,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金		
資本準備金	1,299	1,299
資本剰余金合計	1,299	1,299
利益剰余金		
利益準備金	1,242	1,710
その他利益剰余金		
別途積立金	23,310	23,310
繰越利益剰余金	72,239	78,575
利益剰余金合計	96,791	103,595
自己株式	△8,068	△8,036
株主資本合計	111,175	118,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867	2,268
繰延ヘッジ損益	△0	△16
評価・換算差額等合計	866	2,252
新株予約権	135	106
純資産合計	112,177	120,371
負債純資産合計	266,651	280,202

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 228,732	※1 235,929
売上原価	174,723	179,518
売上総利益	54,009	56,410
販売費及び一般管理費	※2 34,590	※2 34,054
営業利益	19,419	22,356
営業外収益		
受取利息	209	179
受取配当金	※1 452	※1 467
投資事業組合運用益	200	1,012
その他	413	394
営業外収益合計	1,275	2,053
営業外費用		
支払利息	※1 326	※1 271
社債利息	124	80
退職給付費用	260	260
その他	184	85
営業外費用合計	896	697
経常利益	19,798	23,711
特別利益		
固定資産売却益	※3 237	※3 2
投資有価証券売却益	3	451
関係会社株式売却益	0	—
会員権売却益	13	—
新株予約権戻入益	6	3
特別利益合計	261	456
特別損失		
固定資産除却損	※4 143	※4 320
固定資産売却損	※5 226	※5 0
減損損失	1,117	—
投資有価証券評価損	2,609	1
関係会社株式評価損	947	—
事業撤退損失	401	—
移転関連費用	※6 818	※6 2,595
和解損失	—	409
支払補償金	250	1,111
解約違約金	—	170
特別損失合計	6,515	4,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
税引前当期純利益	13,544	19,559
法人税、住民税及び事業税	293	30
法人税等調整額	△2,165	7,108
法人税等合計	△1,871	7,139
当期純利益	15,416	12,420

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(製品原価明細書)					
I 労務費					
1 給与及び賞与		34,657		34,440	
2 退職給与		2,407		1,582	
3 福利厚生費		5,857	42,923	6,163	42,185
II 外注費			73,671		74,380
III 経費					
1 機械・設備賃借料		7,458		6,607	
2 その他		13,378	20,836	13,092	19,699
当期総製造費用			137,431		136,265
期首仕掛品原価			388		1,421
計			137,820		137,687
他勘定振替高			2,547		3,306
期末仕掛品原価			1,421		216
製品原価			133,850		134,165
(商品原価明細書)					
期首商品たな卸高			1,980		1,787
当期商品仕入高			40,680		47,328
期末商品たな卸高			1,787		3,763
商品原価			40,872		45,353
売上原価			174,723		179,518

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
建物	7	7
工具、器具及び備品	520	163
建設仮勘定	237	257
ソフトウェア	1,142	2,235
その他	640	642
計	2,547	3,306

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	21,152	1,299	1,299	847	23,310	61,173	85,330
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,152	1,299	1,299	847	23,310	61,173	85,330
当期変動額							
剰余金の配当						△3,949	△3,949
当期純利益						15,416	15,416
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
利益準備金の積立				394		△394	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	394	—	11,066	11,461
当期末残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	72,239	96,791

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,198	99,584	653	8	662	168	100,414
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,198	99,584	653	8	662	168	100,414
当期変動額							
剰余金の配当		△3,949					△3,949
当期純利益		15,416					15,416
自己株式の取得	△25	△25					△25
自己株式の処分	155	150					150
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			213	△9	204	△32	171
当期変動額合計	129	11,591	213	△9	204	△32	11,762
当期末残高	△8,068	111,175	867	△0	866	135	112,177

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	72,239	96,791
会計方針の変更による 累積的影響額						△929	△929
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,152	1,299	1,299	1,242	23,310	71,310	95,862
当期変動額							
剰余金の配当						△4,679	△4,679
当期純利益						12,420	12,420
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
利益準備金の積立				467		△467	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	467	—	7,265	7,733
当期末残高	21,152	1,299	1,299	1,710	23,310	78,575	103,595

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,068	111,175	867	△0	866	135	112,177
会計方針の変更による 累積的影響額		△929					△929
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,068	110,246	867	△0	866	135	111,248
当期変動額							
剰余金の配当		△4,679					△4,679
当期純利益		12,420					12,420
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	53	46					46
利益準備金の積立		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,401	△15	1,385	△28	1,357
当期変動額合計	32	7,765	1,401	△15	1,385	△28	9,122
当期末残高	△8,036	118,012	2,268	△16	2,252	106	120,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他の関係会社有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 工事損失引当金
当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年、5年)による定額法により費用処理しております。
株CSKから引継いだ会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率から複数の割引率(イールドカーブ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,443百万円増加し、繰越利益剰余金が929百万円減少しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	3,526百万円	3,602百万円
買掛金	1,655 "	2,011 "
預り金	45,005 "	54,970 "

※2 預り金

当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」という。)を導入しております。預り金に含まれているCMSによる預託資金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預り金	12,005百万円	18,070百万円

3 貸出コミットメント

貸手側

当社は、グループ会社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。

これら契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	445百万円	545百万円
貸付実行残高	300 "	310 "
差引貸付未実行残高	145 "	235 "

なお、上記CMS運営基本契約において、資金使途が限定されるものが含まれるため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,926百万円	16,496百万円
受取配当金	407 "	420 "
支払利息	131 "	133 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び賞与	13,718百万円	14,320百万円
退職給付費用	1,223 "	861 "
福利厚生費	3,042 "	3,253 "
設備賃借料	2,530 "	2,501 "
減価償却費	1,459 "	1,368 "
業務委託費	2,249 "	2,508 "
租税課金	1,402 "	1,433 "
賞与引当金繰入額	1,775 "	1,404 "
役員賞与引当金繰入額	102 "	119 "
おおよその割合		
販売費	12%	16%
一般管理費	88 "	84 "

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	235百万円	0百万円
構築物	0 "	— "
工具、器具及び備品	1 "	2 "
計	237 "	2 "

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	73百万円	46百万円
構築物	— "	1 "
工具、器具及び備品	43 "	61 "
リース資産(有形固定資産)	1 "	23 "
建設仮勘定	— "	52 "
ソフトウェア	25 "	135 "
施設利用権	0 "	0 "
計	143 "	320 "

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	29 "	— "
土地	196 "	— "
ソフトウェア	0 "	— "
計	226 "	0 "

※6 移転関連費用

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業所の移転に伴う引越し費用等であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業所の移転に伴う賃貸借契約解約損等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,797	7,925	4,127
(2) 関連会社株式	3,372	4,005	632
計	7,170	11,930	4,760

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,797	9,559	5,761
(2) 関連会社株式	3,372	4,223	850
計	7,170	13,782	6,612

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	24,068	23,530
(2) 関連会社株式	148	100
計	24,216	23,630

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	218百万円	175百万円
未払賞与	2,010 "	1,480 "
会員権評価損	225 "	175 "
退職給付引当金	216 "	380 "
退職金制度統合に伴う未払金	965 "	577 "
税務上の繰越欠損金	71,853 "	58,667 "
商品評価損	22 "	7 "
貸倒引当金	90 "	90 "
固定資産償却超過額	319 "	211 "
減損損失	548 "	400 "
投資有価証券評価損	1,800 "	1,634 "
関係会社株式評価損	3,056 "	2,331 "
資産除去債務	474 "	469 "
移転関連費用	— "	855 "
その他	623 "	528 "
繰延税金資産小計	82,426 "	67,984 "
評価性引当額	△49,313 "	△41,420 "
繰延税金資産合計	33,113 "	26,564 "
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	△480 "	△1,084 "
資産除去債務に対応する除去費用	△294 "	△322 "
その他	△152 "	△159 "
繰延税金負債合計	△926 "	△1,567 "
繰延税金資産の純額	32,187 "	24,997 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 "	△0.7 "
住民税均等割	0.4 "	0.3 "
評価性引当額	△56.9 "	△10.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7 "	10.7 "
その他	△0.6 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.8 "	36.5 "

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

また、欠損金の繰越控除制度については、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることになりました。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,220百万円減少し、法人税等調整額が11,330百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

普通社債の発行

平成27年6月24日に下記条件の国内(円貨建)普通社債を発行いたしました。

第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.332% |
| (4) 払込期日 | 平成27年6月24日 |
| (5) 償還期限 | 平成32年6月24日(満期一括償還) |
| (6) 資金の使途 | 借入金の返済資金の一部に充当 |

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,806	709	311	48,204	25,299	2,057	22,905
構築物	678	12	1	689	516	25	173
車両運搬具	4	—	—	4	4	0	0
工具、器具及び備品	14,455	1,823	1,024	15,254	9,401	1,348	5,853
土地	20,681	—	—	20,681	—	—	20,681
リース資産	3,974	475	1,190	3,259	1,848	761	1,411
建設仮勘定	3,562	8,498	405	11,656	—	—	11,656
有形固定資産計	91,164	11,519	2,932	99,751	37,069	4,192	62,681
無形固定資産							
のれん	282	3	118	167	136	26	31
ソフトウェア	26,065	2,904	1,231	27,738	20,911	1,849	6,827
リース資産	251	39	19	272	126	51	145
電話加入権	117	—	0	117	—	—	117
施設利用権	406	—	0	405	390	6	15
商標権	7	1	—	9	7	1	1
無形固定資産計	27,131	2,949	1,369	28,710	21,572	1,935	7,138
長期前払費用	777	554	260	1,071	137	16	934

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

netXDC設備増強	建物	324 百万円
	工具、器具及び備品	523 百万円
	建設仮勘定	6,765 百万円
自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	1,472 百万円
販売用ソフトウェア	ソフトウェア	1,431 百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	263	36	0	20	279
賞与引当金	5,640	4,472	5,640	—	4,472
役員賞与引当金	102	119	102	—	119
工事損失引当金	43	14	43	—	14
役員退職慰労引当金	11	—	—	—	11

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替または現金による回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数(注)	普通株式100株
単元未満株式の買取り・買増し(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.scsk.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第46期) | 自
至 | 平成25年4月1日
平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第47期
第1四半期 | 自
至 | 平成26年4月1日
平成26年6月30日 | 平成26年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第47期
第2四半期 | 自
至 | 平成26年7月1日
平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | 第47期
第3四半期 | 自
至 | 平成26年10月1日
平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書であります。 | | | | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書及びその添付書類 | | | | 平成27年1月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録追補書類(株券、社債券等) | | | | 平成27年6月17日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

S C S K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SCSK株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SCSK株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	崎	友	泰	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	英	樹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SCSK株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 SCSK株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大澤 善雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 大澤 善雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）をベースに財務報告に対する重要性を勘案し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3をカバーする事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	S C S K株式会社
【英訳名】	SCSK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 善雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大澤善雄は、当社の第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。